

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第88期) 至 平成24年3月31日

京都市東山区一橋野本町11番地の1

三洋化成工業株式会社

E00884

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
(1) 株主総会決議による取得の状況	22
(2) 取締役会決議による取得の状況	22
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	22
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	31
(2) 監査報酬の内容等	39
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	75
2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	101
第6 提出会社の株式事務の概要	102

第7 提出会社の参考情報	103
1. 提出会社の親会社等の情報	103
2. その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月15日
【事業年度】	第88期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075（541）4314
【事務連絡者氏名】	総合事務本部副本部長兼経理部長 小寺 昭芳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03（5200）3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 大隅 辰也
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	135,214	129,555	119,193	136,026	141,041
経常利益	〃	5,836	498	6,017	10,527	6,958
当期純利益（△は損失）	〃	1,446	△2,400	2,544	5,209	3,704
包括利益	〃	—	—	—	6,757	4,370
純資産額	〃	87,555	78,557	83,743	88,392	90,526
総資産額	〃	148,717	123,901	136,991	140,817	149,196
1株当たり純資産額	円	770.38	693.00	735.79	773.06	791.46
1株当たり当期純利益 （△は損失）金額	〃	13.11	△21.75	23.06	47.22	33.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	〃	12.13	—	21.35	—	—
自己資本比率	%	57.2	61.7	59.3	60.6	58.5
自己資本利益率	〃	1.67	△2.97	3.23	6.26	4.29
株価収益率	倍	37.30	—	24.24	15.06	16.43
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,987	7,255	20,103	11,359	8,872
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△11,055	△10,430	△8,651	△9,941	△11,473
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△1,320	△1,064	△2,858	△4,607	42
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	11,482	7,031	15,565	12,044	9,360
従業員数	人	1,675	1,742	1,748	1,766	1,776
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	100,377	93,027	83,525	93,650	98,054
経常利益	〃	5,301	1,605	4,585	6,199	5,172
当期純利益	〃	1,934	195	2,801	4,067	3,533
資本金	〃	13,051	13,051	13,051	13,051	13,051
発行済株式総数	千株	117,673	117,673	117,673	117,673	117,673
純資産額	百万円	81,421	77,282	82,135	85,732	87,800
総資産額	〃	134,130	113,220	128,445	130,506	137,398
1株当たり純資産額	円	737.82	700.41	744.49	777.23	796.03

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (〃)	15.00 (7.50)	13.00 (7.50)	13.00 (5.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額	〃	17.53	1.77	25.39	36.87	32.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	〃	16.22	1.64	23.50	—	—
自己資本比率	%	60.7	68.3	63.9	65.7	63.9
自己資本利益率	〃	2.33	0.25	3.51	4.85	4.07
株価収益率	倍	27.90	260.45	22.02	19.28	17.23
配当性向	%	85.6	734.5	51.2	40.7	46.8
従業員数	人	1,219	1,241	1,256	1,246	1,236

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第85期の連結経営指標等に記載しております潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

また、第87期、第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年11月	「三洋油脂工業株式会社」として創業。本社・工場：京都、支店：東京、営業所：大阪。
昭和25年7月	非イオン系柔軟平滑剤「サファノール」を開発。
昭和34年10月	総合研究所（現・研究第1棟）竣工。
昭和35年9月	「川崎工場」（現・連結子会社「サンケミカル㈱」に貸与）稼働開始。 ポリエチレングリコール「PEG」、ウレタンフォーム原料「サンニックス」を国産化。
昭和38年5月	「三洋化成工業株式会社」に社名変更。
昭和41年4月	米国の医薬品メーカー、アボット・ラボラトリーズ（注. 昭和51年1月から折半出資の相手がエア ー・プロダクツに変更）と折半出資により「サンアプロ株式会社」（現・連結子会社）を設立。
昭和41年11月	米国の界面活性剤メーカー、ノプロ・ケミカル（注. 平成12年1月から折半出資の相手がコグニス に変更）と折半出資により「サンノプロ株式会社」（現・連結子会社）を設立。
昭和43年3月	「名古屋工場」稼働開始。
昭和51年10月	「鹿島工場」稼働開始。
昭和52年7月	日本石油化学㈱（現・J X日鉱日石エネルギー㈱）と折半出資により「株式会社サン・ペトロケミ カル」（現・関連会社）を設立。
昭和53年4月	高吸水性樹脂「サンウェット」を世界で初めて企業化。
昭和53年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所第一部に株式上場。
昭和57年7月	日本石油化学㈱（現・J X日鉱日石エネルギー㈱）と共同出資により「サンケミカル株式会社」 （現・連結子会社）を設立。
平成元年11月	米国現地法人「サンナム・コーポレーション」（現・連結子会社）を設立。
平成4年2月	米国の大手総合化学会社ハーキュリーズと折半出資により、「ハーキュリーズーサンヨー・インコ ーポレイテッド」を設立。
平成4年3月	研究第2棟竣工。
平成9年3月	タイのトーマン・エンタープライズ（バンコク）、V I Vインターケムとの共同出資により、「サ ンヨーカセイ（タイランド）リミテッド」（現・連結子会社）を設立。
平成11年10月	「衣浦分工場（現・衣浦工場）」物流拠点として稼働開始。
平成12年8月	ウレタンビーズ（真球微粒子状ウレタン樹脂）「メルテックス」を開発し、環境にやさしいグリー ン材料として自動車内装表皮材に実用化。
平成13年3月	三菱化学㈱と共同出資により「サンダイヤポリマー株式会社」（現・連結子会社）を設立。
平成13年5月	コグニスの持ち株を買い取り「サンノプロ株式会社」を100%子会社化。
平成13年5月	「ハーキュリーズーサンヨー・インコーポレイテッド」の合弁パートナーであるハーキュリーズの 持ち株を当社全額出資のサンナム・コーポレーションが買い取り、社名を「サンヨーケミカル・ア ンド・レジズ・インコーポレイテッド」（現・連結子会社）に改称（平成13年6月）。
平成15年4月	中国現地法人「三洋化成精細化学品（南通）有限公司」（現・連結子会社）を設立。
平成15年6月	サンダイヤポリマー㈱が100%出資で中国現地法人「三大雅精細化学品（南通）有限公司」（現・ 連結子会社）を設立。
平成15年6月	ポリエステルビーズ（重合トナーの中間体）の本格商業生産を開始。
平成15年10月	日本石油化学㈱（現・J X日鉱日石エネルギー㈱）との共同出資により設立した「サンライズ・ケ ミカルLLC」（現・関連会社）に対する出資を引き上げ、折半出資会社に再編。出資はサンナ ム・コーポレーションを通じて実施。
平成16年9月	「三洋化成精細化学品（南通）有限公司」稼働開始。
平成17年5月	米国子会社サンナム・コーポレーション100%出資による「サンヨーケミカル・テキサス・イン ク」（現・連結子会社）を設立。
平成17年5月	医薬品関連製品を製造するGMP対応プラントが名古屋工場に竣工。
平成17年12月	ポリエステルビーズ（カラー用重合トナーの中間体）の生産設備完成。
平成19年3月	サンヨーケミカル・テキサス・インクのテキサス工場にウレタンビーズプラントが完成。
平成19年12月	中国・上海駐在事務所および三洋化成精細化学品（南通）有限公司の上海連絡事務所を廃止し、三 洋化成（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。

年月	沿革
平成20年 1月	米国連結子会社3社を、サンナム・コーポレーションを統括会社として再編し、サンヨーケミカル・アンド・レジズ・インコーポレイテッドおよびサンヨーケミカル・テキサス・インクをLLC（有限責任会社）に改組。
平成20年 4月	「韓国三洋化成株式会社」を設立。
平成20年 8月	「桂研究所」稼働開始。
平成22年 1月	台北駐在事務所を廃止し、「台湾三洋化成股份有限公司」を設立。
平成22年10月	衣浦工場で、AOA（アルキレン・オキシド・アダクツ）製品の生産設備稼働開始。
平成23年 6月	三大雅精細化学品（南通）有限公司の増設プラント稼働開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社5社で構成され、生活・健康産業関連分野、石油・輸送機産業関連分野、プラスチック・繊維産業関連分野、情報・電気電子産業関連分野、環境・住設産業関連分野他の各産業関連製品の製造・販売、技術供与を主な内容とし、さらに関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5分野は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[化学品事業]

生活・健康産業関連分野 洗剤やヘアケア製品用の界面活性剤および殺菌・抗菌剤などを当社が製造・販売しているほか、ポリエチレングリコール等をサンケミカル(株)が製造し、当社が全量引き取り販売しております。また、紙パルプ用薬剤等をサンノブコ(株)が、高吸水性樹脂をサンダイヤポリマー(株)および三大雅精細化学品(南通)有限公司が製造・販売しております。

石油・輸送機産業関連分野 ポリウレタンフォーム原料等を当社およびサンケミカル(株)が製造し、自動車等のシート用原料として当社が販売しております。サンケミカル(株)が製造した製品は当社が全量引き取り販売しております。自動車内装表皮材用ウレタンビーズを当社が製造・販売しているほか、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLCが製造し、サンナム・コーポレーションが全量引き取り販売しております。また、変速機用やエンジン用オイルの潤滑油に添加する薬剤を、当社が製造・販売しております。

プラスチック・繊維産業関連分野 永久帯電防止剤や顔料分散剤、樹脂改質剤等を当社が製造・販売しているほか、特殊コーティング剤等をサンノブコ(株)が製造・販売しております。また、繊維用薬剤等を当社が製造・販売しているほか、三洋化成精細化学品(南通)有限公司が製造した製品を、三洋化成(上海)貿易有限公司が全量引き取り販売しております。

情報・電気電子産業関連分野 複写機やプリンター用トナーバインダーを当社が製造・販売するとともに、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLCが製造したものを、サンナム・コーポレーションが全量引き取り販売しているほか、重合トナー中間体を当社が製造・販売しています。また、アルミ電解コンデンサ等の電解液や半導体加工用薬剤などを当社が製造・販売しております。

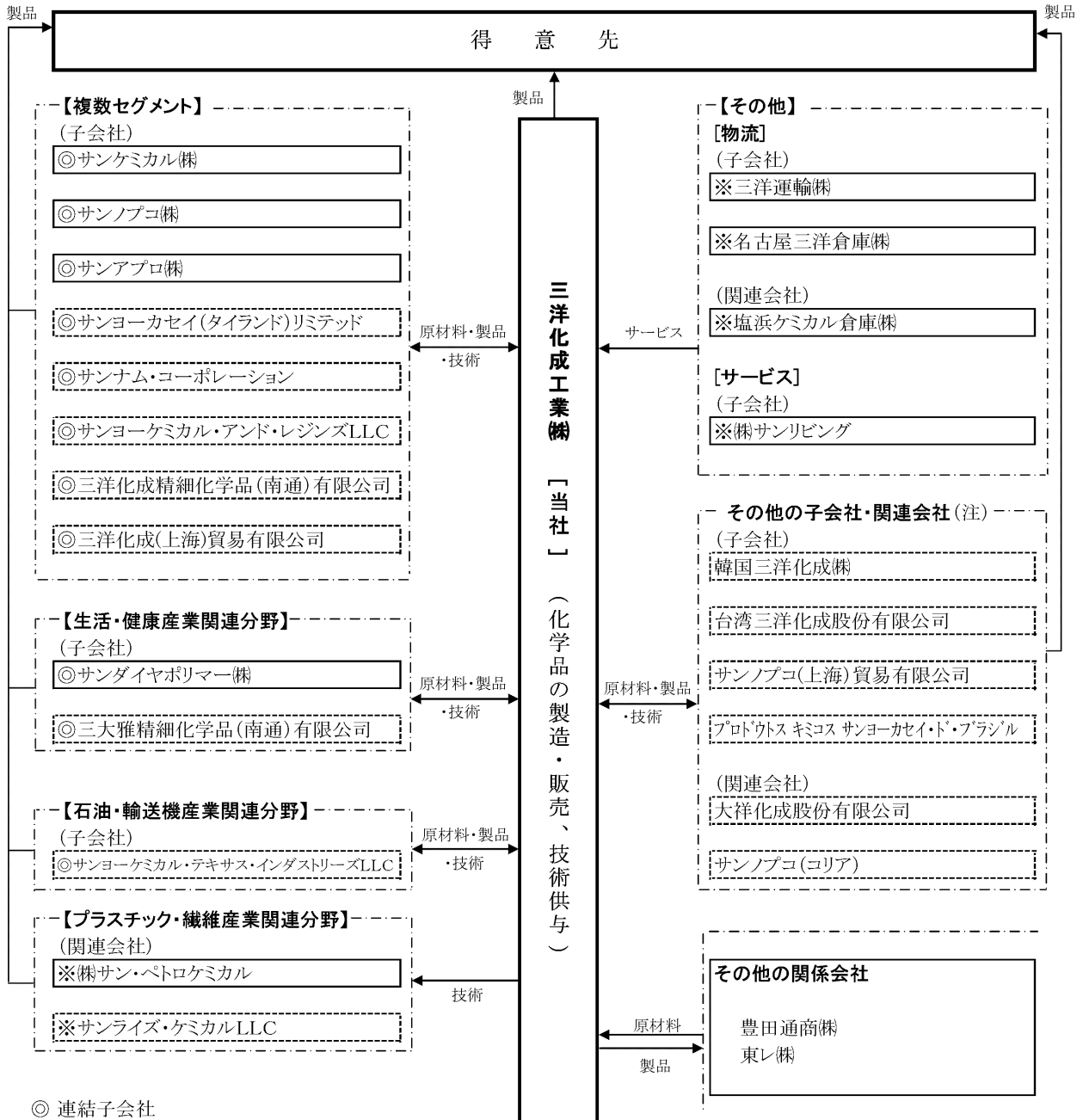
環境・住設産業関連分野他 廃水処理用高分子凝集剤などを当社が製造・販売しているほか、ポリウレタン断熱材の原料を当社およびサンケミカル(株)が製造し、当社が販売しております。

[その他事業]

物流 三洋運輸(株)が運送等、名古屋三洋倉庫(株)が保管・荷役、塩浜ケミカル倉庫(株)が保管・荷役・運送取扱いを行っております。

サービス (株)サンリビングが保険・旅行代理業、宅地建物取引業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) セグメント別には区分していません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
サンダイヤポリマー(株) (※1、5)	東京都 中央区	2,000	高吸水性樹脂の 製造販売	60.0	当社が一部技術供与。 製造した製品の一部を当社 へ販売。 役員の兼任 1名
サンノブコ(株)	京都市 東山区	400	紙パルプ薬剤、 特殊コーティン グ剤等の製造販 売	100.0	当社が工場用地を貸与。 当社が製品の一部を供給す るとともに、当社製品の一 部を生産。 役員の兼任 1名
サンケミカル(株) (※1、2)	川崎市 川崎区	400	ポリウレタンフ ォーム原料等の 製造	50.0	当社から工場用地を借り受 け、原料は全量当社経由で 購入し、製造した製品は全 量当社へ販売。 役員の兼任 2名
サンアプロ(株) (※2)	京都市 東山区	60	特殊触媒等の製 造販売	50.0	当社が製品の一部を供給。 役員の兼任 1名
サンヨーカセイ (タイランド) リミテッド (※1)	タイ国 バンコク市	490,950 千バーツ	界面活性剤・ ウレタン樹脂等 の製造販売	89.0	当社が技術供与。 役員の兼任 1名
サンナム・コーポレーショ ン	米国 ペンシルベ ニア州	400 千米ドル	米国子会社の統 括会社 トナーバインダ ー、ウレタンビ ーズ等の販売	100.0	米国における当社グループ 製品の販売。 役員の兼任 1名
サンヨーケミカル・ アンド・レジズLLC (※3)	米国 デラウェア 州	1 米ドル	トナーバインダ ー等の製造	100.0 (100.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
サンヨーケミカル・テキサ ス・インダストリーズLL C (※3)	米国 テキサス 州	1 米ドル	ウレタンビーズ の製造	100.0 (100.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
三洋化成精細化学品(南 通)有限公司 (※1)	中国 江蘇省	27,500 千米ドル	界面活性剤・ ウレタン樹脂等 の製造	100.0	当社が技術供与。 役員の兼任 無
三大雅精細化学品(南通) 有限公司 (※1、3)	中国 江蘇省	46,900 千米ドル	高吸水性樹脂の 製造販売	60.0 (60.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
三洋化成(上海)貿易有限 公司	中国 上海市	1,800 千米ドル	界面活性剤・ ウレタン樹脂等 の販売	100.0	中国における当社グループ 製品の販売。 役員の兼任 無
(持分法適用会社)					
(株)サン・ペトロケミカル	茨城県 神栖市	400	合成ゴム原料の 製造	50.0	当社が工場用地を貸与。 役員の兼任 3名
塩浜ケミカル倉庫(株)	川崎市 川崎区	30	倉庫業	50.0	当社グループ製品の保管。 役員の兼任 無
サンライズ・ケミカルLL C (※3)	米国 テキサス州	37,397 千米ドル	合成ゴム原料の 製造	50.0 (50.0)	当社が金融機関借入等につ いて一部保証。 役員の兼任 2名
その他3社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 豊田通商㈱ (※4、6)	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	(被所有割合) 19.5	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売。 当社が豊田通商㈱の株式を700千株所有。 役員の兼任 1名 当社へ転籍 1名
東レ㈱ (※6)	東京都 中央区	147,873	繊維等の製造 販売	17.4	製品・原材料の売買並びにユーティリティの受給等。 当社が東レ㈱の株式を4,750千株所有。 当社へ転籍 2名

(注) ※1. 特定子会社に該当しております。

※2. 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

※3. 「議決権の所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。

※4. 豊田通商㈱との関係内容については「第5 経理の状況」1. 連結財務諸表等「関連当事者情報」の項をご参照ください。

※5. サンダイヤボリマー㈱については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	22,121百万円
	(2) 経常利益	1,779百万円
	(3) 当期純利益	1,392百万円
	(4) 純資産額	3,833百万円
	(5) 総資産額	13,653百万円

※6. 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成24年3月31日現在の従業員数は、1,776人であります。

なお、セグメント別には従業員を区分しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,236	38.6	15.6	6,980,000

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、社員(出向者を除く)に常勤嘱託を加えた人数で、使用人兼務取締役及び執行役員は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. セグメント別には従業員を区分しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、三洋化成工業労働組合と称し、上部組織である全国化学労働組合総連合に加盟しております。

平成24年3月31日現在の組合員数は1,181人で、会社との間に特記すべきことはありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響からは回復しつつあるものの、長期化する円高、タイ洪水の影響に加え、信用不安を抱える欧州の経済減速の影響もあり厳しい状況が続いております。

化学業界におきましても上記状況に加え、原燃料価格が前連結会計年度を上回る水準で推移するなど、経営環境は厳しい状況にありました。

このような環境下における当連結会計年度の売上高は、1,410億4千1百万円（前期比3.7%増）となりました。

しかしながら、利益面では、原燃料価格が前連結会計年度を上回る水準で推移したことに加え、円高や三大雅精細化学品(南通)有限公司における第3期増設プラントや当社衣浦工場、鹿島工場での設備投資による償却費の増加もあり、営業利益は57億6千2百万円(前期比40.1%減)、経常利益は69億5千8百万円(前期比33.9%減)、当期純利益は37億4百万円(前期比28.9%減)といずれも前連結会計年度比で大幅減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、洗剤用界面活性剤が液体洗剤の本格的な普及に加え新製品の上市が奏功したことや、ヘアケア製品用界面活性剤の拡販が進んだことから、売り上げを順調に伸ばしました。

健康産業関連分野は、紙おむつ用高吸水性樹脂の世界的な需要拡大を受け、昨年6月中国で増設した年間生産能力7万トンの高吸水性樹脂製造設備を稼働させたことなどによって売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は510億5千4百万円（前期比3.2%増）となりましたが、営業利益は原燃料価格が高水準であったことに加え、円高の影響もあり27億6千1百万円（前期比47.6%減）となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車生産の好調により、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料が売り上げを順調に伸ばしました。また、潤滑油添加剤が省燃費対応エンジンオイル用潤滑油の需要拡大やこれに適した新製品の上市で売り上げを大幅に伸ばしたことにより、売上高が順調に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は325億8千9百万円（前期比6.7%増）となりましたが、営業利益は円高や設備投資による償却費の増加もあり4億3千7百万円（前期比29.4%減）となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、塗料・コーティング用薬剤の拡販や一部製品において東日本大震災の影響による応援（受託）生産などがありましたが、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤の需要が当第3四半期に入り減少したため、売上高が微増にとどまりました。

繊維産業関連分野は、自動車用エアバッグ糸やタイヤコード糸などの製造時に用いられる合成繊維用薬剤およびガラス繊維用薬剤が海外を中心に、また炭素繊維用薬剤や合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂も国内外の需要の回復により、売上高が順調に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は186億2千4百万円（前期比2.8%増）、営業利益は22億9千6百万円（前期比14.8%増）となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、粉砕トナー用バインダー、重合トナー中間体用ポリエステルビーズとも需要は堅調に推移しましたが、生産拠点の鹿島工場(茨城県神栖市)が東日本大震災により被災したため当第1四半期前半に十分な生産ができなかった影響が残り、売上高は横ばいとなりました。

電気電子産業関連分野は、FPD(フラットパネルディスプレイ)用樹脂の需要が大幅に減少したことに加え、アルミ電解コンデンサ用電解液やシリコンウエハ製造用薬剤の需要が当第3四半期に入り急激に減少したため、低調な売上高となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は205億4百万円(前期比5.7%減)、営業利益は3億7千8百万円(前期比78.4%減)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、新規カチオン系高分子凝集剤の本格的販売を開始しましたが、東日本大震災による鹿島工場の生産設備停止により当第1四半期前半に十分な出荷ができずに販売数量が減少した影響が残り、売上高は横ばいとなりました。

住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料が国内外で拡販が進んだことに加え、一部東日本大震災の影響による応援(受託)生産もあり、売り上げが大幅に伸びました。また、建築シーラント用原料やセメント用分散剤原料も拡販や震災による補修・改修需要の増加によりそれぞれ大きく売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は182億6千9百万円(前期比13.1%増)となりましたが、営業損益は原燃料価格が高水準であったことに加え、衣浦工場の償却費の増加などにより1億1千1百万円の損失(前期は3千4百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,359	8,872	△2,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,941	△11,473	△1,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,607	42	4,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△331	△125	206
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△3,521	△2,683	838
現金及び現金同等物の期末残高	12,044	9,360	△2,683

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し26億8千3百万円減少し、93億6千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、88億7千2百万円(前期は113億5千9百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益67億1千1百万円、減価償却費95億2千8百万円、仕入債務の増加53億3千8百万円などによる資金の増加が、売上債権の増加65億円、たな卸資産の増加21億6千5百万円、法人税等の支払額31億5千4百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、114億7千3百万円(前期は99億4千1百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に110億9千5百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、4千2百万円(前期は46億7百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払い16億5千3百万円などにより資金が減少する一方、借入れにより22億8千万円(純額)資金が増加したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比 (%)
	金額 (百万円)	
生活・健康産業関連分野	52,625	5.3
石油・輸送機産業関連分野	31,846	4.7
プラスチック・繊維産業関連分野	18,737	1.7
情報・電気電子産業関連分野	19,185	△5.6
環境・住設産業関連分野他	17,812	11.8
合計	140,206	3.8

(注) 1. 生産金額は、平均販売価格により計算しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績には委託生産品（商品仕入高）を含んでおりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、受注生産方式ではなく、主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比 (%)
	金額 (百万円)	
生活・健康産業関連分野	51,054	3.2
石油・輸送機産業関連分野	32,589	6.7
プラスチック・繊維産業関連分野	18,624	2.8
情報・電気電子産業関連分野	20,504	△5.7
環境・住設産業関連分野他	18,269	13.1
合計	141,041	3.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
豊田通商(株)	18,711	13.8	18,025	12.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、長期化する円高や欧州の財政危機に加え、原燃料価格が再高騰に転じるなど、先行きの不透明感を増しております。

当社グループが、この状況乗り越え、新たなる飛躍に繋げるためには、先を見据えた抜本的な企業改革が必要であると考えます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分に認識し、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、

- ①製品・技術開発アイテムの選択と戦力の集中
- ②生産革新の継続
- ③グローバル化の推進
- ④グループ経営の強化 等

の施策を確実に実践し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいり所存です。

また、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつと位置づけ経営の統治機能の充実を図るとともに、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの整備に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月15日）現在に当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。

従って、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退等に伴い需要が縮小する場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レート

当社グループの海外における事業展開の拡大に伴い、為替レートの変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が拡大しております。

(3) 原料価格の変動

当社グループが使用する原料の主要部分は原油に由来しておりますが、原油価格については中東情勢・需給バランス・為替等の様々な要因により変動します。原油価格の上昇に伴う原料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼします。

(4) 地震等の自然災害

当社の主力工場である名古屋工場が位置する愛知県を含む東海地方は、東海地震の対象地域となっております。

当社グループでは、地震対策として設備等の耐震構造の強化並びに生産拠点の複数化等の対策を実施しており、東日本大震災において大きな被害をもたらした液状化についても、順次、対策を実施しております。

しかし、地震が発生した場合には、様々な要因により生産・販売活動が停止するなど、当社グループの業績及び財務状況に影響をもたらす恐れがあります。

(5) カントリーリスク

当社グループは、米国・タイに続き中国における生産拠点を構築するなど、海外への事業展開を拡大しております。

このようなグローバル化の進展は、進出国における①予期しない法律または規制の変更、②政治要因による社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
三洋化成工業株式会社（当社）	カーペンター・カンパニー	米国	ウレタンフォーム用ポリオール	1. 技術情報の提供 2. 製造権及び販売権の許諾	昭和62年4月22日から平成24年4月21日まで
三洋化成工業株式会社（当社）	インディア・グライコールズ・リミテッド	インド	界面活性剤	1. 技術情報の提供 2. 製造権及び販売権の許諾	平成7年9月19日から平成27年9月18日まで

(注) 上記の技術援助契約においては、ロイヤルティとして正味売上高に一定率を乗じた金額を受取っております。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、パフォーマンス・ケミカルズ（機能化学品）ならびにその応用製品群を世界に先駆けて開発することを基本戦略として、基盤となる技術の深耕、新製品開発ならびに顧客への対応力の強化等、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、当社グループの研究開発は、事業研究本部、開発研究本部、研究業務本部、各分社R&D及び連結子会社のサンダイヤポリマー㈱、サンノブコ㈱、サンアプロ㈱の研究部門で推進しており、研究開発人員数はグループ全体で398名であり、これは当社グループ全人員の約四分の一に当たります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、46億7千1百万円であり、各セグメントにおける主な研究開発成果は次のとおりであります。

(1) 生活・健康産業関連分野

本分野では、生活に密着した日用品向けの多様なニーズにきめ細かく対応する実例としてシャンプー基材や洗剤用の界面活性剤応用製品や、紙おむつ用高吸水性樹脂、医療用機材などの製品を開発しております。主な成果としては、大人用紙おむつでの液モレを従来より大幅に低減できる高吸水性樹脂「サンウエットSG」シリーズを拡充したことや、短時間で硬化し確実な止血ができる血管吻合手術用止血剤を開発したことなどがあげられます。

(2) 石油・輸送機産業関連分野

本分野では、自動車シートクッション用ポリウレタンフォーム原料や潤滑油・燃料油の添加剤など自動車関連の化学品、および切削油といった金属加工用薬剤などの製品を開発しております。主な成果としては、ガソリンエンジン油用に省燃費性能に優れた粘度指数向上剤「アクループV-5130」、無断変速機用に省燃費性能に優れた粘度指数向上剤「アクループV-1080」を上市したこと、自動車シートクッションの軽量化などが可能なポリプロピレングリコール「プライムポール」シリーズを拡充したことなどがあげられます。

(3) プラスチック・繊維産業関連分野

本分野では、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤や、樹脂用の顔料分散剤、モデル用合成木材といったプラスチック関連製品、化学繊維やガラス・炭素繊維などの各種繊維用の薬剤、各種消泡剤などを開発しております。主な成果としては、電子部品搬送トレー用に少量添加で優れた効果が得られる永久帯電防止剤「ペレクトロンAS」、ノンホルマリンタイプのガラス繊維製造用薬剤「グラスパール AF-212」、塗料・ラッテックス用に初期消泡性ならびに塗膜適性に優れた水系消泡剤「ノブコDE-700シリーズ」を上市したことなどがあげられます。

(4) 情報・電気電子産業関連分野

本分野では、複写機やプリンター用のトナーバインダーや電子部品製造用の工程薬剤あるいはコンデンサ用電解液など情報・電気電子産業に使用される製品を開発しております。主な成果としては、研磨材の除去性に優れたハードディスク用のガラス基板洗浄剤である「ケミクリーンPR」シリーズにアルミ基板洗浄剤を拡充したこと、液晶パネル関連材料用の感光性樹脂に使用される光酸発生剤「CPIシリーズ」を開発したことなどがあげられます。

(5) 環境・住設産業関連分野他

本分野では、廃水浄化用の水処理薬剤や、住宅用断熱材に用いられるポリウレタンフォーム原料、建築シーラント原料などの製品を開発しております。主な成果としては、下水処理用に難脱水汚泥に対しても優れた脱水効果を示すビーズ状高分子凝集剤「ビーズブロック」シリーズを拡充したことや、低臭気の塗布型セメント用収縮低減剤「テトラガード AS41」を上市したことなどがあげられます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、原燃料価格上昇に伴う製品価格の改定などにより1,410億4千1百万円（前期比3.7%増）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、原燃料価格が前連結会計年度を上回る水準で推移したことに加え、円高や三大雅精細化学品(南通)有限公司における第3期増設プラントや当社衣浦工場、鹿島工場での設備投資による償却費の増加もあり、売上原価率は前連結会計年度の79.3%から82.9%へ3.6ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費は、前期比132百万円減少し、対売上高比率は前連結会計年度の13.6%から13.0%へ0.6ポイント低下しました。

研究開発費は、前期比269百万円減少し、対売上高比率は、前連結会計年度の3.6%から3.3%へ0.3ポイント低下しました。

(営業利益、経常利益及び当期純利益)

営業利益は、原燃料価格が前連結会計年度を上回る水準で推移したことに加え、円高や三大雅精細化学品(南通)有限公司における第3期増設プラントや当社衣浦工場、鹿島工場での設備投資による償却費の増加もあり、57億6千2百万円（前期比40.1%減）と大幅減益となりました。また、売上高営業利益率も前連結会計年度の7.1%から4.1%へ3.0ポイント低下しました。

経常利益は、持分法投資損益の改善や為替差損の縮小などがあったものの、営業利益の減益をカバーできず、69億5千8百万円（前期比33.9%減）にとどまりました。

当期純利益は、37億4百万円(前期比28.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金が26億8千3百万円減少する一方、当連結会計年度末が金融機関の休日だったことや売上高の増加により受取手形及び売掛金が64億2千2百万円、たな卸資産が20億8千8百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて55億4千万円増加し708億6千9百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、有形固定資産の増加29億1千8百万円などにより、前連結会計年度末に比べて28億3千8百万円増加し783億2千6百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、当連結会計年度末が金融機関の休日だったことなどによる支払手形及び買掛金の増加52億2千5百万円により、前連結会計年度末に比べて65億6千5百万円増加し468億5千4百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、退職給付引当金が5億8千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3億2千1百万円減少し118億1千5百万円となりました。

流動資産から流動負債を差し引いた運転資本は240億1千5百万円、流動比率は151.3%となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億3千4百万円増加し、905億2千6百万円となりました。これは、当期純利益37億4百万円、その他有価証券評価差額金1億9千3百万円などの増加が、配当金16億5千4百万円などによる減少を上回ったものです。自己資本比率は、前連結会計年度末の60.6%から2.1ポイント低下し58.5%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の773.06円から791.46円と18.40円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では当連結会計年度に、当社において96億6千3百万円、連結子会社を含めたグループトータルで127億9千9百万円の設備投資を実施しました。

生産設備に関しては、当社において生産能力増強に29億3千1百万円、合理化に13億7百万円の設備投資を実施し、三大雅精細化学品(南通)有限公司で高吸水性樹脂生産設備増設(投資総額43億4千万円)に6億7千万円、三洋化成精細化学品(南通)有限公司で6億7千2百万円の投資を実施しました。

研究開発力強化のための研究設備への投資としては、グループ全体で2億4千5百万円の投資を実施しました。

上記、設備投資の所要資金については、自己資金および借入金を充当しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名古屋工場 (愛知県東海市)	ポリウレタンフォーム原料、各種界面活性剤、樹脂分散剤、ウレタンビーズ製造設備他	全セグメント	2,588	6,189	570 (99)	388	9,737	236
衣浦工場 (愛知県半田市)	ポリウレタンフォーム原料製造設備、倉庫施設他	全セグメント	1,960	1,999	3,720 (107)	997	8,678	27
京都工場 (京都市東山区)	潤滑油添加剤、繊維製造用薬剤の製造設備他	全セグメント	573	1,700	42 (18)	75	2,391	123
鹿島工場 (茨城県神栖市)	トナーバインダー、重合トナー中間体製造設備他	全セグメント	2,904	5,243	1,380 (131)	2,402	11,930	197
本社・研究所 (京都市東山区)	研究開発設備・その他設備	全セグメント	1,961	11	28 (7)	462	2,463	372
桂研究所 (京都市西京区)	研究開発設備	全セグメント	1,249	24	383 (6)	144	1,801	95

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サンダイヤポリマー㈱	名古屋製造部 (愛知県東海市)	高吸水性樹脂製造設備	生活・健康産業 関連分野	757	1,084	—	23	1,865	25
サンダイヤポリマー㈱	大垣製造部 (岐阜県大垣市)	高吸水性樹脂製造設備	生活・健康産業 関連分野	64	177	—	4	246	16
サンケミカル㈱	川崎工場 (川崎市川崎区)	ポリウレタンフォーム原料製造設備他	全セグメント	289	778	—	147	1,214	48
サンノブコ㈱	名古屋事業所 (愛知県東海市)	紙パルプ薬剤、特殊コーティング剤等の製造設備及び研究所	全セグメント	942	566	—	67	1,575	72

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サンヨーカセイ (タイ ランド) リミテッド	ラヨン工場 (タイ国ラヨン県)	ウレタン樹脂原 料等の製造設備	全セグメント	64	66	364 (124)	76	573	54
サンヨーケミカル・ア ンド・レジズLLC	米国 ペンシルベニア州	トナーバインダ ー等の製造設備	情報・電気電子産 業関連分野他	6	37	15 (5)	124	183	2
サンヨーケミカル・テ キサス・インダストリ ーズLLC	米国 テキサス州	ウレタンビーズ 製造設備	石油・輸送機産業 関連分野	183	226	55 (28)	4	470	10
三洋化成精細化学品 (南通)有限公司	中国 江蘇省南通市	産業用界面活性 剤、繊維用薬剤 等の製造設備他	プラスチック・織 維産業関連分野他	125	484	—	651	1,261	101
三大雅精細化学品 (南通)有限公司	中国 江蘇省南通市	高吸水性樹脂製 造設備	生活・健康産業 関連分野	1,035	5,654	—	151	6,841	103

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等を含みません。

2. サンダイヤポリマー(株)、サンケミカル(株)及びサンノプロ(株)は工場用地を賃借しております。
三洋化成精細化学品(南通)有限公司及び三大雅精細化学品(南通)有限公司は土地の使用権を有しておりま
す。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画は、翌連結会計年度以降の需要予測等に基づき原則的に各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。その所要資金については自己資金、借入金でまかなう予定であります。

(1) 重要な設備の新設、改修等の計画

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	セグメントの 名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (月間)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	潤滑油添加 剤製造設備	石油・輸送機産 業関連分野	2,027	1,504	自己資金及 び借入金	平成19年10月	平成24年7月	1,708トン
提出会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	トナーバイ ンダー製造 設備	情報・電気電子 産業関連分野	1,990	697	自己資金及 び借入金	平成23年6月	平成24年10月	817トン
提出会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	新製造事務 所建設工事	全セグメント	480	285	自己資金及 び借入金	平成23年4月	平成24年6月	—
サンヨーケミカ ル・アンド・レ ジンズLLC	米国 ペンシル ベニア州	潤滑油添加 剤製造設備	石油・輸送機産 業関連分野	410	123	自己資金及 び借入金	平成20年10月	平成24年9月	325トン
三洋化成精細化 学品(南通)有限 公司	中国 江蘇省 南通市	電着塗料用 樹脂原料生 産設備	石油・輸送機産 業関連分野	380	247	自己資金及 び借入金	平成23年5月	平成24年7月	208トン
三洋化成精細化 学品(南通)有限 公司	中国 江蘇省 南通市	ウレタン樹 脂製造設備	プラスチック・ 繊維産業関連 分野	334	330	自己資金及 び借入金	平成23年1月	平成24年11月	503トン
サンヨーカセイ (タイランド) リミテッド ラヨン工場	タイ国 ラヨン 県	ハードディ スク製造工 程用洗浄剤 製造設備	情報・電気電子 産業関連分野	150	54	借入金	平成23年7月	平成24年5月	242トン

(注) 上記金額には消費税等は含まれません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	117,673,760	117,673,760	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	△1,100	117,673	—	13,051	—	12,191

(注) 上記の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	37	203	110	4	6,149	6,536	—
所有株式数 (単元)	—	16,643	852	57,677	14,202	45	27,639	117,058	615,760
所有株式数の割合(%)	—	14.22	0.73	49.27	12.13	0.04	23.61	100	—

(注) 自己株式7,375,316株は、「個人その他」の欄に7,375単元及び「単元未満株式の状況」の欄に316株それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4-9-8	21,431	18.21
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,133	16.26
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4-1-1	5,529	4.70
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	5,306	4.51
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,978	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,892	3.31
三洋化成従業員持株会	京都市東山区一橋野本町11-1	2,459	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,646	1.40
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンシ ョン ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,557	1.32
シービーロンドンオールイーファン ド116 (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT-KUWAIT (東京都品川区東品川2-3-14)	1,379	1.17
計	—	66,312	56.35

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 3,892,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1,646,000株は信託業務に係る株式であります。
2. 上記の大株主の状況には、自己株式 (7,375,316株) は、含まれておりません。
3. サンダーソン・アセット・マネジメント・リミテッドから、平成23年4月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在で6,017千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、サンダーソン・アセット・マネジメント・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サンダーソン・アセット・ マネジメント・リミテッド	英国ロンドン、ダブリュー1エス 3ピーアール、セヴィルロウ20、 ヒースコートハウス	6,017	5.11

4. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年4月20日付で、大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年4月15日現在で住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者として、以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	1,072	0.91
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	764	0.65
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,206	1.02
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-23-1	245	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	2,939	2.50
計	—	6,226	5.29

なお、共同保有者の住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社および中央三井信託銀行株式会社の3社は、平成24年4月1日に合併により三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。また、共同保有者の中央三井アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日に住信アセットマネジメント株式会社との合併により三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,375,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 109,683,000	109,683	同上
単元未満株式	普通株式 615,760	—	—
発行済株式総数	117,673,760	—	—
総株主の議決権	—	109,683	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,375,000	—	7,375,000	6.27
計	—	7,375,000	—	7,375,000	6.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	6,415	3,659,634
当期間における取得自己株式	1,470	767,092

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,375,316	—	7,376,786	—

(注) 当期間の保有自己株式数は、平成24年5月31日時点のものであります。

3 【配当政策】

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。配当性向は30%以上をめどに、安定配当を実施することを基本方針としております。内部留保資金については将来の成長につながる投資に活用したいと考えております。

また、会社法第459条第1項および会社法第460条第1項の規定に基づき、「株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	827	7.5
平成24年5月14日 取締役会決議	827	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	861	665	592	726	707
最低(円)	462	406	445	465	478

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	589	528	548	521	568	572
最低(円)	499	487	478	487	508	539

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

平成24年6月15日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		家永 昌明	昭和20年2月10日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年4月 生産本部副本部長 平成元年6月 取締役生産本部副本部長兼名古屋工場長 平成2年4月 取締役生産本部長兼名古屋工場長 平成5年6月 取締役生産本部長兼生産技術本部部長 平成7年6月 常務取締役生産本部長 平成11年4月 常務取締役生産機能担当兼分社グループ担当 平成11年6月 専務取締役生産機能担当兼分社グループ担当 平成12年4月 専務取締役営業機能担当兼東京支社長兼分社グループ担当 平成13年4月 専務取締役営業機能担当兼東京支社長 平成15年6月 代表取締役社長兼執行役員社長生産機能担当 平成16年4月 代表取締役社長兼執行役員社長 平成23年6月 取締役会長（現）	(※3)	67
代表取締役社長	執行役員社長	安藤 孝夫	昭和28年3月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年6月 取締役研究本部副本部長 平成13年4月 取締役研究本部長 平成15年6月 執行役員研究本部長 平成16年6月 執行役員国際事業推進本部長 平成19年6月 執行役員兼サンノプロ(株)代表取締役社長 平成20年6月 常務執行役員兼サンノプロ(株)代表取締役社長 平成22年6月 取締役兼専務執行役員営業第一部門担当 平成23年6月 代表取締役社長兼執行役員社長（現）	(※3)	39
代表取締役	執行役員副社長企業倫理担当兼間接部門担当	本庄 政昭	昭和22年4月11日生	昭和46年4月 東レ(株)入社 平成9年6月 同社国際部長兼経営企画第1室主幹 平成13年7月 当社社員理事総合事務本部副本部長 平成14年4月 社員理事営業業務本部長 平成14年6月 取締役営業業務本部長 平成15年6月 取締役兼執行役員購買本部長 平成16年4月 取締役兼執行役員総合事務本部長 平成16年6月 取締役兼常務執行役員間接機能担当兼総合事務本部長 平成16年11月 取締役兼常務執行役員企業倫理担当兼間接機能担当兼総合事務本部長 平成18年6月 取締役兼専務執行役員企業倫理担当兼間接機能担当兼総合事務本部長 平成21年4月 取締役兼専務執行役員企業倫理担当兼CSR担当兼間接機能担当兼総合事務本部長 平成22年6月 取締役兼執行役員副社長企業倫理担当兼間接部門担当兼総合事務本部長 平成23年6月 代表取締役兼執行役員副社長企業倫理担当兼間接部門担当（現）	(※3)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業第二部門担当 兼国際事業推進本 部長兼購買本部長	矢野 達司	昭和26年6月21日生	昭和49年4月 ㈱トーメン入社 平成11年7月 米国トーメン社化学品事業部門 長 平成15年6月 ㈱トーメン執行役員北米総支配 人兼米国トーメン社社長 平成18年4月 当社理事営業業務本部長 平成18年6月 取締役兼執行役員営業業務本 部長 平成19年6月 取締役兼執行役員国際事業推進 本部長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員国際事業 推進本部長 平成24年1月 取締役兼常務執行役員営業第二 部門担当兼国際事業推進本部長 兼購買本部長 (現)	(※3)	14
取締役	常務執行役員 研究部門担当兼研 究業務本部長兼生 産技術本部長	吉野 隆	昭和26年2月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成5年4月 生産技術部長 平成11年3月 京都工場長 平成12年7月 社員理事生産技術本部長兼京都 工場長 平成15年6月 執行役員生産技術本部長 平成21年6月 常務執行役員生産技術本部長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員生産部門 担当兼生産技術本部長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員研究部門 担当兼生産技術本部担当兼研究 業務本部長 平成23年8月 取締役兼常務執行役員研究部門 担当兼研究業務本部長兼生産技 術本部長 (現)	(※3)	10
取締役	常務執行役員 生産部門担当兼生 産本部長兼生産業 務本部長	堀井 啓右	昭和26年9月27日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年2月 生産技術部長 平成14年4月 名古屋工場長兼衣浦分工場長 平成15年7月 生産本部副本部長兼名古屋工場 長 平成16年6月 執行役員生産本部長 平成22年6月 常務執行役員生産本部長兼生産 業務本部長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員生産部門 担当兼生産本部長兼生産業務本 部長 (現)	(※3)	17
取締役		上野 観	昭和22年8月27日生	昭和45年4月 日本石油化学㈱入社 平成13年4月 同社総務人事部長 平成14年6月 同社執行役員総務人事部長 平成16年6月 同社常務取締役執行役員 平成17年6月 新日本石油㈱常務取締役執行役 員需給本部長 平成18年4月 同社常務取締役執行役員化学品 本部長 平成20年6月 同社取締役常務執行役員化学品 本部長 ㈱サン・ペトロケミカル代表取 締役員副社長兼任 当社監査役兼任 平成22年7月 J X 日鉱日石インフォテクノ㈱ 代表取締役社長 (現) 平成23年6月 当社取締役 (現)	(※3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		濱 勲	昭和21年5月11日生	昭和45年4月 東レ㈱入社 平成9年2月 同社海外繊維事業部長 平成9年11月 同社経理部長 平成13年7月 蝶理㈱執行役員 平成15年6月 東レ・デュボン㈱取締役 総務・購買部門長 平成16年6月 同社取締役 管理・システム部門長 平成17年6月 同社常務取締役 管理・システム部門長 平成19年6月 同社専務取締役 管理・システム部門長 平成21年6月 当社監査役(現)	(※6)	2
監査役 (常勤)		苅 坂 剛	昭和27年1月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年4月 京都営業所長 平成11年4月 繊維製造産業部長 平成15年4月 テクニカル監査室長 平成19年7月 監査本部長 平成22年6月 監査役(現)	(※5)	6
監査役		清水 順三	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱(現 トヨタ自動車㈱)入社 平成8年1月 Toyota Motor Corporation Australia Ltd. 出向 基幹職1級(部長級) 平成13年1月 豊田通商㈱理事 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役(現) 平成23年6月 豊田通商㈱代表取締役副会長(現)	(※4)	10
監査役		中野 治雄	昭和28年1月27日生	昭和51年4月 日本石油化学㈱入社 平成11年10月 同社人事部副部長 平成12年7月 同社特殊製品部販売1グループリーダー(副理事) 平成15年1月 同社基礎化学品本部副本部長 平成16年6月 同社基礎化学品本部長 平成17年6月 同社執行役員基礎化学品本部長 平成18年6月 新日本石油㈱執行役員化学品本部オレフィン部長 平成20年4月 同社執行役員化学品本部機能化学品1部長 平成22年6月 JX日鉱日石エネルギー㈱常務執行役員化学品本部副本部長(現) 当社監査役(現)	(※5)	3
計						189

- (注) 1. 取締役 上野 観は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 濱 勲、清水 順三、中野 治雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- ※3. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結のときから1年間。
- ※4. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。
- ※5. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結のときから2年間。
- ※6. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結のときから3年間。
7. 所有株式数は、平成24年5月31日現在のものです。
8. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の区分を明確にし、迅速かつ効率的な経営を目指し、平成15年6月より執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼任を含め平成24年6月15日現在で15名であります。

9. 平成24年6月22日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」および「監査役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）も含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		家永 昌明	昭和20年2月10日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年4月 生産本部副本部長 平成元年6月 取締役生産本部副本部長兼名古屋工場長 平成2年4月 取締役生産本部兼名古屋工場長 平成5年6月 取締役生産部長兼生産技術本部長 平成7年6月 常務取締役生産本部長 平成11年4月 常務取締役生産機能担当兼分社グループ担当 平成11年6月 専務取締役生産機能担当兼分社グループ担当 平成12年4月 専務取締役営業機能担当兼東京支社長兼分社グループ担当 平成13年4月 専務取締役営業機能担当兼東京支社長 平成15年6月 代表取締役社長兼執行役員社長生産機能担当 平成16年4月 代表取締役社長兼執行役員社長 平成23年6月 取締役会長（現）	(※3)	67
代表取締役社長	執行役員社長	安藤 孝夫	昭和28年3月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年6月 取締役研究本部副本部長 平成13年4月 取締役研究本部長 平成15年6月 執行役員研究本部長 平成16年6月 執行役員国際事業推進本部長 平成19年6月 執行役員兼サンノブコ(株)代表取締役社長 平成20年6月 常務執行役員兼サンノブコ(株)代表取締役社長 平成22年6月 取締役兼専務執行役員営業第一部門担当 平成23年6月 代表取締役社長兼執行役員社長（現）	(※3)	39
取締役	専務執行役員 営業第二部門担当 兼国際事業推進本部長	矢野 達司	昭和26年6月21日生	昭和49年4月 (株)トーマン入社 平成11年7月 米国トーマン社化学品事業部門長 平成15年6月 (株)トーマン執行役員北米総支配人兼米国トーマン社社長 平成18年4月 当社理事営業業務本部長 平成18年6月 取締役兼執行役員営業業務本部長 平成19年6月 取締役兼執行役員国際事業推進本部長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員国際事業推進本部長 平成24年1月 取締役兼常務執行役員営業第二部門担当兼国際事業推進本部長兼購買本部長 平成24年6月 取締役兼専務執行役員営業第二部門担当兼国際事業推進本部長（現）	(※3)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 研究部門担当兼研究業務本部長兼生産技術本部長	吉野 隆	昭和26年2月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成5年4月 生産技術部長 平成11年3月 京都工場長 平成12年7月 社員理事生産技術本部長兼京都工場長 平成15年6月 執行役員生産技術本部長 平成21年6月 常務執行役員生産技術本部長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員生産部門担当兼生産技術本部長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員研究部門担当兼生産技術本部担当兼研究業務本部長 平成23年8月 取締役兼常務執行役員研究部門担当兼研究業務本部長兼生産技術本部長 平成24年6月 取締役兼専務執行役員研究部門担当兼研究業務本部長兼生産技術本部長(現)	(※3)	10
取締役	常務執行役員 生産部門担当兼生産本部長兼生産業務本部長	堀井 啓右	昭和26年9月27日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年2月 生産技術部長 平成14年4月 名古屋工場長兼衣浦分工場長 平成15年7月 生産本部副本部長兼名古屋工場長 平成16年6月 執行役員生産本部長 平成22年6月 常務執行役員生産本部長兼生産業務本部長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員生産部門担当兼生産本部長兼生産業務本部長(現)	(※3)	17
取締役	常務執行役員 企業倫理担当兼間接部門担当兼総合事務本部長	大西 亨	昭和26年6月18日生	昭和50年4月 東レ(株)入社 平成13年4月 同社商品事業管理室長兼経営企画第1室主幹 平成14年6月 Toray Industries(South china) Co., Ltd. 取締役兼Toray Industries(H. K.) Ltd. 取締役兼東レ(株)財務経理部門主幹(香港・華南地区財經チーフ) 平成20年6月 一村産業(株)取締役 平成22年6月 一村産業(株)常務取締役 平成23年6月 当社執行役員総合事務本部長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員企業倫理担当兼間接部門担当兼総合事務本部長(現)	(※3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業第一部門担当 兼生活・繊維本部長	鳴瀧 英也	昭和33年9月22日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年11月 二橋事業本部生活産業部長 平成20年10月 安井事業本部副本部長 平成21年2月 鳴瀧事業本部長 平成22年6月 執行役員生活・繊維本部長 平成24年1月 執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長 平成24年6月 取締役兼執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長（現）	(※3)	3
取締役		上野 観	昭和22年8月27日生	昭和45年4月 日本石油化学(株)入社 平成13年4月 同社総務人事部長 平成14年6月 同社執行役員総務人事部長 平成16年6月 同社常務取締役執行役員 平成17年6月 新日本石油(株)常務取締役執行役員需給本部長 平成18年4月 同社常務取締役執行役員化学品本部長 平成20年6月 同社取締役常務執行役員化学品本部長 (株)サン・ペトロケミカル代表取締役副社長兼任 当社監査役兼任 平成22年7月 J X日鉱石インフォテックノ(株)代表取締役社長（現） 平成23年6月 当社取締役（現）	(※3)	2
監査役 (常勤)		苅坂 剛	昭和27年1月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年4月 京都営業所長 平成11年4月 繊維製造産業部長 平成15年4月 テクニカル監査室長 平成19年7月 監査本部長 平成22年6月 当社監査役（現）	(※4)	6
監査役 (常勤)		森 良幸	昭和24年10月29日生	昭和48年4月 東レ(株)入社 平成9年4月 同社経理部中京経理室長 平成12年6月 同社ケミカル事業企画管理室長 兼経営企画第1室主幹 平成15年10月 Toray Industries(Thailand) Co., Ltd. 取締役兼Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 取締役兼東レ(株)財務経理部門主幹（タイ地区財經チーフ） 平成16年6月 東レ(株)関連業務部長兼経営企画室主幹 平成18年6月 同社水処理事業企画推進部長 平成19年6月 同社水処理・環境事業企画管理室長 平成24年6月 当社監査役（現）	(※4)	—
監査役		清水 順三	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売(株)（現 トヨタ自動車(株)）入社 平成8年1月 Toyota Motor Corporation Australia Ltd. 出向 基幹職1級（部長級） 豊田通商(株)理事 平成13年1月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役（現） 平成23年6月 豊田通商(株)代表取締役副会長 平成24年6月 同社代表取締役会長（現）	(※5)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中野 治雄	昭和28年1月27日生	昭和51年4月 日本石油化学㈱入社 平成11年10月 同社人事部副部長 平成12年7月 同社特殊製品部販売1グループ リーダー(副理事) 平成15年1月 同社基礎化学品本部副本部長 平成16年6月 同社基礎化学品本部長 平成17年6月 同社執行役員基礎化学品本部長 平成18年6月 新日本石油㈱執行役員化学品本 部オレフィン部長 平成20年4月 同社執行役員化学品本部機能化 化学品1部長 平成22年6月 JX日鉱日石エネルギー㈱常務 執行役員化学品本部副本部長 (現) 当社監査役(現)	(※4)	3
計						173

- (注)
1. 取締役 上野 観は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
 2. 監査役 森 良幸、清水 順三、中野 治雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 - ※3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから1年間。
 - ※4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。
 - ※5. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。
 - ※6. 所有株式数は、平成24年5月31日現在のものです。
 7. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の区分を明確にし、迅速かつ効率的な経営を目指し、平成15年6月より執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼任を含め平成24年6月22日開催予定の定時株主総会直後の取締役会決議により15名となる予定であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を実現するため、当社グループでは「会社は株主をはじめとするステークホルダーすべてにフェアに責任を持つ」という共通認識のもと、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つとして位置付けております。

また、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、企業価値を高める経営を進めることにより、企業の社会的責任を果たすことを経営の根幹としております。

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

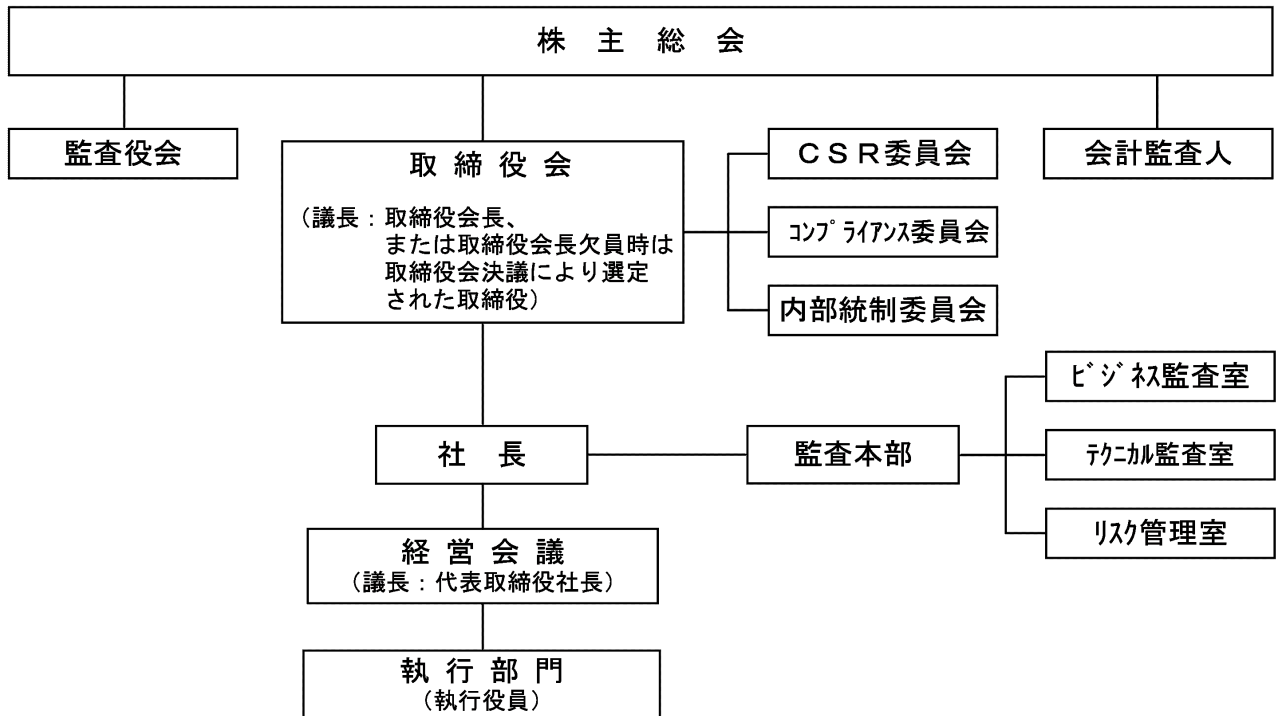
当社は監査役設置会社であります。監査役4名のうち3名は社外監査役であります。各監査役は独立した立場から監査を行う能力・識見を有しております。当社の広範な業務に精通した社内出身の監査役の知見と、企業経営に従事した経験や経理・財務に関する業務に従事した経験を有する社外監査役の知見を活用して、取締役の職務の執行を監査しております。取締役については、任期を1年とし、取締役7名のうち1名は社外取締役であります。

また、取締役会が決定した経営方針に従い業務執行を行う執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行の区分を明確にしております。

取締役会は毎月原則1回開催し、経営方針等の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。取締役会長は、執行役員を兼務せず、また代表権を持たない取締役とし、取締役会を招集しその議長となります。

経営会議は毎月原則2回開催し、取締役会により決定された経営方針等に基づき重要な業務執行上の決定を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要（平成24年6月15日現在）



・企業統治の体制を採用する理由

企業経営の高度な専門知識と豊富な経験を有する取締役が経営の意思決定を行い、当社の業務に精通した高度な専門知識を有する執行役員が業務執行を行うことにより、会社の業務執行が適正かつ円滑に行われる体制となっております。これに加え、独立した立場から社外取締役が経営の意思決定に関与することにより、取締役会の意思決定機能および監督機能が強化され、監査役の厳正な監査が行われることとあいまって経営への監視が行きとどく現在の体制が当社のガバナンス体制として最適と考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、下記の「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、整備を進めております。

「内部統制に関する基本方針」

当社は、「社是」、「企業倫理憲章」の実践を通じ継続的な企業価値向上をめざします。

そのため、財務報告の信頼性を確保するとともに、業務の有効性と効率性の確保、コンプライアンスおよび資産の保全を目的とした内部統制システムの確立に努めます。

a. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法令・定款に定めるもののほか、定められた取締役会規程に則り運営します。運営状況については監査役が監査し、結果を取締役に報告します。取締役会は、原則として月に1回開催し、重要な業務執行の決定のほか代表取締役・業務執行取締役の職務の執行を監督します。また、取締役会直轄のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会規定に従って運営するほか、ホットライン（内部通報制度）も設置しています。企業倫理の確立と実践については、企業倫理担当取締役を任命し、「企業倫理憲章」を定め、よりよい社会の建設に向かって企業活動を行っています。

さらに、取締役会直轄の内部統制委員会を設置し、当社および当社グループの内部統制システム全般の基本方針を策定するとともに、内部統制システムの整備・運用・評価・改善活動を指導・監督します。

b. 取締役および使用人の職務の適正を確保するための体制

(i) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会・経営会議等の重要な会議の議事録、稟議書等の職務の執行に係る決裁書類、会社の権利義務を証する各種契約文書等の重要な業務執行関連文書については、定められた文書管理規定等の社内規定に基づき管理・保存します。

(ii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社および当社グループを取り巻く主要なリスクについては、定められた業務責任規定、業務実行責任者および手続規定、内部監査規定、取引（販売）規定、経理規定、製造物責任（PL）基本規定、情報システムセキュリティ規定等の規定のもと、所管部署がリスク管理をします。また、積極的に教育活動を行います。

監査本部が、リスク管理の実施状況をモニタリングします。顕在化したリスクについては、リスク管理室が窓口となり、適時・的確に対処するとともにその再発防止策を策定します。

(iii) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」という理念のもと、中期経営計画および年度総合計画を策定し、経営目標を明確化するとともに、業績管理を行い、職務執行の結果を明らかにします。また、権限委譲および責任の明確化のために定められた業務責任規定、業務実行責任者および手続規定により、職務執行の効率化を図ります。

(iv) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

就業規則、業務責任規定、業務実行責任者および手続規定等の社内規定に基づき職務を執行します。「社是」、「企業倫理憲章」の実践に努め、「CSRガイドライン」、「従業員行動指針」および「コンプライアンスの心得」に基づき、「よき企業人」として行動します。また、監査本部が、これらの実施状況を監査します。

(v) 当社および当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

関係会社運営規定に基づき、権限配分を適正化するとともに、当社取締役または執行役員を担当役員とする指導体制を構築します。当社グループ会社への取締役や監査役の派遣、当社および当社グループ会社の社長会や業務責任者の連絡会の開催等を通じて当社および当社グループとしての業務の適正を図ります。また、当社監査本部が、定期的に当社グループ会社の内部統制の実状を監査します。

c. 監査役の職務の適正を確保するための体制

(i) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査本部担当者2名（内1名は経営補佐職）に、業務責任規定に基づき監査役の職務を補助させます。

(ii) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

人事異動、懲戒等の人事権の行使に当たっては、事前に監査役と十分に意見交換をし、監査役の意見を尊重します。

(iii) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会・経営会議・コンプライアンス委員会・内部統制委員会等の重要な会議に出席するほか、稟議書や重要な決裁文書を閲覧します。内部監査の結果やホットライン（内部通報制度）の状況は、監査本部から直接代表取締役および監査役に報告します。

(iv) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査本部や会計監査人による監査計画作成に参画するほか、定期的な情報交換および監査本部や会計監査人による監査への同行により、監査本部や会計監査人との連携を密にします。監査役に対しては重要な会議への出席を保証するほか、本部長以上による決裁書類は全て監査役に回付します。監査役監査に対しては、代表取締役から被監査部署に監査への協力につき指示します。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社及び関係会社の経営活動の執行状況を監査する目的で社長直轄の監査本部を設置しており、提出日現在のスタッフは7名であります。監査本部は監査役の要請に基づき監査役監査に協力するとともに、適宜情報交換することにより監査品質の向上と、監査の実効性確保に努めております。

監査役と会計監査人との連携については、会計監査人の監査計画について説明を受ける（1回/年）とともに、四半期末におけるレビューならびに期末監査における監査の実施状況の報告を受けております。

また、内部統制システム全般の基本方針の決定ならびに内部統制システム構築についての指導・監督は取締役会直轄の内部統制委員会が行っており、内部統制委員会には監査役がオブザーバーとして、監査本部が事務局として関与しております。

なお、常勤監査役 濱 勲氏は、東レ㈱の経理部に昭和50年から平成13年までの間に通算約15年間在籍し、また、その間および前後に同社国内外関係会社の財務経理分野に通算約21年間在籍しておりました。決算手続ならびに財務諸表の作成等につきましては、東レ㈱経理部長での3年7カ月を含め、通算14年にわたり従事しておりました。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、下記に記載のとおり、企業経営に従事した経験、財務経理や企業法務等の専門分野における高度な知見などを考慮しておりますが、独立性についての明確な基準または方針は設けておりません。なお、当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 上野 観氏は、J X日鉱日石インフォテクノ㈱の業務執行者（代表取締役社長）であります。同社と当社との間には営業取引はありません。同氏は、平成22年6月まで、新日本石油㈱（現J Xホールディングス㈱。当事業年度末において当社の議決権を4.8%所有）の業務執行者（最終経歴 取締役常務執行役員化学品本部長）でありました。また、平成20年6月から平成22年6月までの2年間、当社の監査役および持分法適用関連会社である㈱サン・ペトロケミカル（当社と、J Xホールディングス㈱の子会社であるJ X日鉱日石エネルギー㈱との折半出資会社）の業務執行者（代表取締役副社長）でありました。

当社とJ X日鉱日石エネルギー㈱および㈱サン・ペトロケミカルとの間には営業取引がありますが、当社と両社との間の売上高、仕入高とも当社および両社の売上高総額、仕入高総額に占める比率は10%未満であり、主要取引先には該当しません。同氏は社外取締役としての能力・識見を十分に有し、当社と同業種の経営に携わった経験のもと、独立した立場から経営の意思決定に有用な指摘、意見をいただいておりますので、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役 濱 勲氏は、平成13年6月まで当社の大株主である東レ㈱の業務執行者（最終経歴 経理部長）、平成13年7月から平成15年6月までの2年間東レ㈱の子会社である蝶理㈱の業務執行者（最終経歴 執行役員）でありました。

東レ㈱は当事業年度末において当社の議決権を17.4%所有する当社第2位の大株主であり、当社は同社の持分法適用の関連会社ですが、当社は独自の経営を行っております。同社出身の役員は濱氏を含め、取締役7名中1名、監査役4名中1名の合計2名です。当社と東レ㈱とは事業内容が全く異なり、同社との競合はありません。当社と東レ㈱との取引高（売上高および仕入高）は、当社売上高総額および仕入高総額の1.5%程度であり、大きな影響はありません。また、同氏は平成15年6月から平成21年6月まで東レ・デュボン㈱の業務執行者（最終経歴 専務取締役管理・システム部門長）でありました。同社は東レ㈱の持分法適用の関連会社であります。東レ㈱は同社の支配株主ではありません。当社と同社の間には特記するような取引はありません。

同氏は、東レ㈱および同社子会社蝶理㈱の業務執行者を退任して8年以上を経過しており、独立性は確保されていると判断しております。同氏は社外監査役としての能力・識見を十分に有し、経理・財務分野における高い専門性と役員としての企業経営の経験に基づき、独立した立場から当社取締役の職務執行を厳正に監査していただいておりますので、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役 清水順三氏は、当社の筆頭株主である、豊田通商㈱（当事業年度末において当社の議決権を19.5%所有）の業務執行者（代表取締役副会長）であります。当社は同社の持分法適用関連会社であります。

同氏は、大株主である豊田通商㈱の業務執行者であります。監査役として厳正な監査を行っていただくことにより、業務執行の適正性・公正性が確保され、ひいては企業価値の向上につながることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。

同氏は、社外監査役としての能力・識見を十分に有し、グローバルに事業展開している企業の経営者としての豊富な経験と、当社の事業内容についての深い理解に基づき、独立した立場から厳正な監査を行っていただいております。

社外監査役 中野治雄氏は、J X日鉱日石エネルギー㈱（親会社のJ Xホールディングス㈱は、当事業年度末において当社の議決権を4.8%所有）の業務執行者（常務執行役員）であります。

同氏は、J X日鉱日石エネルギー㈱の業務執行者であり、同社と当社との間には営業取引がありますが、売上高、仕入高ともそれぞれの会社の売上高総額、仕入高総額に占める比率は10%未満であり、主要取引先には該当していません。同氏に監査役として厳正な監査を行っていただくことにより、業務執行の適正性・公正性が確保され、ひいては企業価値の向上につながることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。同氏は、社外監査役としての能力・識見を十分に有しており、企業の役員としての経営経験に基づき、独立の立場から厳正な監査を行っていただくことを期待しております。

なお、社外監査役は②内部監査及び監査役監査の状況に記載したように内部監査部門および会計監査人と相互連携して業務を行っております。

（注）平成24年6月22日開催予定の定時株主総会終結の時をもって、社外監査役 濱 勲氏は任期満了により退任いたします。新たに社外監査役として選任予定の森 良幸氏は、東レ㈱の業務執行者（部長職）であります。当社と東レ㈱との取引高（売上高および仕入高）は、当社売上高総額および仕入高総額の1.5%程度であり、大きな影響はありません。また同氏は、社外監査役としての能力・識見を十分に有し、東レ㈱および同社海外関係会社で長年にわたり財務経理分野の業務に携わった経験をもとに、独立した立場から当社取締役の職務執行を厳正に監査していただくことが期待でき、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	340	209	—	50	80	8
監査役 (社外監査役を除く。)	25	16	—	4	5	1
社外役員	52	40	—	5	6	5

（注）1. 対象となる役員の員数ならびに報酬等の総額には、当期中に退任した取締役3名分を含んでおります。

2. 退職慰労金には役員退職慰労引当金の当期増加分が含まれております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等については、企業業績向上に向け優秀な人材の確保につながるともに、職責に見合った報酬水準、報酬体系となるよう設計しております。これらの報酬水準、報酬体系については、業績の推移や外部の客観データ等を勘案し、その妥当性を検証しております。

当社の取締役報酬は、基本報酬、賞与および退職慰労金で構成されております。このうち、基本報酬および賞与については、平成20年6月20日開催の第84回定時株主総会においてご承認いただいた報酬枠（賞与を含め年額300百万円）の範囲内で決定しております。基本報酬については、各取締役の役割と責任を基準に、業績状況や他社水準等も勘案のうえ、取締役会にて決定しております。賞与については、各事業年度の業績を勘案して総額を決定し、個人別の配分は各取締役の役割と責任を基準に取締役会にて決定しております。また、退任時には原則として退職慰労金を支給することとし、株主総会のご承認を得て、所定の基準に従い基本報酬および在任年数等に基づき決定することとしております。

当社の監査役報酬は、基本報酬を基本としつつ、賞与と合わせて、平成20年6月20日開催の第84回定時株主総会においてご承認いただいた報酬枠（賞与を含め年額96百万円）の範囲内で、監査役会にて決定しております。

また、退任時には原則として退職慰労金を支給することとし、株主総会のご承認を得て、所定の基準に従い基本報酬および在任年数等に基づき決定することとしております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
85銘柄 12,526百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	6,338,000	6,604	当社グループの主要原料供給元であり、取引関係強化の一環として保有している。
栗田工業株式会社	572,600	1,408	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
J Xホールディングス株式会社	2,447,050	1,387	当社グループ製品の販売先および主要原料供給元である企業の持株会社であり、取引関係強化の一環として保有している。
ユニ・チャーム株式会社	278,100	841	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
K P X C h e m i c a l	158,621	661	KPX Chemical設立時に投資しており、協力関係維持のため保有している。
株式会社ブリヂストン	194,000	338	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
K P X H o l d i n g s	58,990	237	上記KPX Chemicalの株式を40%保有する大株主であり、協力関係強化のため保有している。
高压ガス工業株式会社	424,000	210	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
大日精化工業株式会社	524,000	209	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
関西ペイント株式会社	196,656	141	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有（取引先持株会による定期買付）している。
株式会社松風	138,000	104	地元企業との関係強化のため保有している。
サカティンクス株式会社	202,000	79	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
コニシ株式会社	50,000	60	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
電気化学工業株式会社	142,000	58	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
株式会社三菱ケミカルホールディングス	104,500	54	当社グループ製品の販売先および主要原料供給元である企業の持株会社であり、取引関係強化の一環として保有している。
武田薬品工業株式会社	13,300	51	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
日本特殊塗料株式会社	112,000	40	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
稲畑産業株式会社	66,000	33	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。
長瀬産業株式会社	31,000	30	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コスモ石油株式会社	100,000	25	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
東亜合成株式会社	45,000	19	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
株式会社トーカイ	13,000	18	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
東洋インキＳＣホールディングス株式会社	39,000	16	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
小林製薬株式会社	4,007	15	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有（取引先持株会による定期買付）している。
横浜ゴム株式会社	36,000	14	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
ダイセル化学工業株式会社	25,000	12	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
メック株式会社	26,637	10	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有（取引先持株会による定期買付）している。
日油株式会社	26,000	9	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
イハラケミカル工業株式会社	31,000	8	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
イビデン株式会社	2,794	7	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有（取引先持株会による定期買付）している。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	6,338,000	6,078	当社グループの主要原料供給元であり、取引関係強化の一環として保有している。
J Xホールディングス株式会社	2,477,050	1,270	当社グループ製品の販売先および主要原料供給元である企業の持株会社であり、取引関係強化の一環として保有している。
ユニ・チャーム株式会社	278,100	1,215	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
栗田工業株式会社	572,600	1,161	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
K P X C h e m i c a l	158,621	675	KPX Chemical設立時に出資しており、協力関係維持のため保有している。
株式会社ブリヂストン	194,000	389	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
高圧ガス工業株式会社	424,000	214	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日精化工業株式会社	524,000	203	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
K P X H o l d i n g s	58,990	191	上記KPX Chemicalの株式を40%保有する大株主であり、協力関係強化のため保有している。
関西ペイント株式会社	204,193	170	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有（取引先持株会による定期買付）している。
株式会社松風	138,000	120	地元企業との関係強化のため保有している。
サカティンクス株式会社	202,000	83	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
コニシ株式会社	50,000	56	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
武田薬品工業株式会社	13,300	48	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
電気化学工業株式会社	142,000	47	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
株式会社三菱ケミカルホールディングス	104,500	46	当社グループ製品の販売先および主要原料供給元である企業の持株会社であり、取引関係強化の一環として保有している。
日本特殊塗料株式会社	112,000	40	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
稲畑産業株式会社	66,000	37	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。
長瀬産業株式会社	31,000	31	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コスモ石油株式会社	100,000	23	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
株式会社トーカイ	13,000	22	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
横浜ゴム株式会社	36,000	21	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
小林製薬株式会社	4,372	18	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有（取引先持株会による定期買付）している。
東亜合成株式会社	45,000	17	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
株式会社ダイセル	25,000	13	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
東洋インキＳＣホールディングス株式会社	39,000	13	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
日油株式会社	26,000	10	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
イハラケミカル工業株式会社	31,000	10	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
メック株式会社	31,700	9	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
イビデン株式会社	3,448	7	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。

(注) ダイセル化学工業株式会社は、平成23年10月1日に株式会社ダイセルに商号変更しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
純投資目的で保有している投資株式はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策を可能とすることを目的とするものであります。

⑨ 自己の株式の取得の件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

所属する監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名等
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 市田 龍
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 柳 年哉

当社の会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

- ・公認会計士 3名
- ・その他 12名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者およびシステム監査担当者等であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	3	38	—
連結子会社	9	—	9	—
計	49	3	47	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、三洋化成(上海)貿易有限公司およびサンヨーカセイ(タイランド)リミテッドは、当社監査公認会計士等と同一のネットワークであるアーンスト・アンド・ヤングに属している監査公認会計士等に対して4社合計で、前連結会計年度に13百万円、当連結会計年度に13百万円をそれぞれ支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に係る影響度調査等の業務であります。

(当連結会計年度)

該当ありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するとともに会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、社内規定を整備するほか、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修会等に参加し、最新の情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,044	9,360
受取手形及び売掛金	36,145	※4 42,567
商品及び製品	7,550	8,513
半製品	3,718	4,089
仕掛品	559	516
原材料及び貯蔵品	3,167	3,965
繰延税金資産	1,386	1,021
その他	788	871
貸倒引当金	△30	△36
流動資産合計	65,329	70,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,073	36,418
減価償却累計額	△19,575	△20,499
建物及び構築物（純額）	14,498	15,919
機械装置及び運搬具	105,059	113,854
減価償却累計額	△83,606	△89,587
機械装置及び運搬具（純額）	21,453	24,267
土地	8,524	8,469
建設仮勘定	5,662	4,534
その他	10,846	11,033
減価償却累計額	△9,459	△9,780
その他（純額）	1,387	1,252
有形固定資産合計	51,525	54,443
無形固定資産		
ソフトウェア	561	655
その他	387	384
無形固定資産合計	948	1,039
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,629	※1 21,436
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	249	304
その他	※1 1,176	※1 1,145
貸倒引当金	△44	△45
投資その他の資産合計	23,014	22,843
固定資産合計	75,488	78,326
資産合計	140,817	149,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,289	※4 27,515
短期借入金	3,318	4,911
1年内返済予定の長期借入金	3,164	3,398
未払費用	2,765	3,141
未払法人税等	1,592	330
賞与引当金	1,606	1,177
役員賞与引当金	88	60
設備関係支払手形	1,473	2,810
その他	3,990	3,511
流動負債合計	40,288	46,854
固定負債		
長期借入金	6,612	6,927
繰延税金負債	332	367
退職給付引当金	3,540	2,953
役員退職慰労引当金	745	630
その他	905	936
固定負債合計	12,136	11,815
負債合計	52,425	58,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	62,571	64,623
自己株式	△5,694	△5,698
株主資本合計	82,122	84,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,136	5,329
為替換算調整勘定	△1,986	△2,203
その他の包括利益累計額合計	3,149	3,126
少数株主持分	3,119	3,229
純資産合計	88,392	90,526
負債純資産合計	140,817	149,196

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	136,026	141,041
売上原価	*1 107,876	*1 116,877
売上総利益	28,149	24,164
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	5,081	5,271
給与・報酬	2,779	2,867
従業員賞与	980	828
退職給付費用	294	340
福利厚生費	891	871
減価償却費	275	301
研究開発費	*2 4,940	*2 4,671
のれん償却額	171	—
その他	3,120	3,250
販売費及び一般管理費合計	18,534	18,401
営業利益	9,615	5,762
営業外収益		
受取利息	48	73
受取配当金	298	379
不動産賃貸料	355	337
持分法による投資利益	677	860
その他	215	184
営業外収益合計	1,595	1,836
営業外費用		
支払利息	168	274
不動産賃貸原価	99	93
たな卸資産廃棄損	87	157
為替差損	277	31
その他	50	83
営業外費用合計	683	640
経常利益	10,527	6,958
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
固定資産売却益	*3 192	*3 2
貸倒引当金戻入額	18	—
受取保険金	—	63
補助金収入	—	155
特別利益合計	212	220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 2
固定資産除却損	※5 509	※5 417
減損損失	※6 399	※6 41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
貸倒引当金繰入額	2	1
投資有価証券評価損	3	2
その他の投資評価損	2	1
災害による損失	※7 376	—
特別損失合計	1,303	467
税金等調整前当期純利益	9,436	6,711
法人税、住民税及び事業税	2,849	1,566
法人税等調整額	201	743
法人税等合計	3,050	2,309
少数株主損益調整前当期純利益	6,385	4,401
少数株主利益	1,176	696
当期純利益	5,209	3,704

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,385	4,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,192	193
為替換算調整勘定	△820	△223
その他の包括利益合計	371	※ △30
包括利益	6,757	4,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,763	3,680
少数株主に係る包括利益	993	690

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,051	13,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,051	13,051
資本剰余金		
当期首残高	12,194	12,194
当期変動額		
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	12,194	12,194
利益剰余金		
当期首残高	59,017	62,571
当期変動額		
剰余金の配当	△1,654	△1,654
当期純利益	5,209	3,704
その他	—	1
当期変動額合計	3,554	2,051
当期末残高	62,571	64,623
自己株式		
当期首残高	△5,682	△5,694
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△12	△3
当期末残高	△5,694	△5,698
株主資本合計		
当期首残高	78,580	82,122
当期変動額		
剰余金の配当	△1,654	△1,654
当期純利益	5,209	3,704
その他	—	1
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△0	—
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	3,541	2,047
当期末残高	82,122	84,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,944	5,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,192	193
当期変動額合計	1,192	193
当期末残高	5,136	5,329
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,349	△1,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△637	△216
当期変動額合計	△637	△216
当期末残高	△1,986	△2,203
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,595	3,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	554	△23
当期変動額合計	554	△23
当期末残高	3,149	3,126
少数株主持分		
当期首残高	2,567	3,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	552	110
当期変動額合計	552	110
当期末残高	3,119	3,229
純資産合計		
当期首残高	83,743	88,392
当期変動額		
剰余金の配当	△1,654	△1,654
当期純利益	5,209	3,704
その他	—	1
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△0	—
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,106	86
当期変動額合計	4,648	2,134
当期末残高	88,392	90,526

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		9,436		6,711
減価償却費		8,247		9,528
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		10		—
固定資産除却損		509		417
減損損失		399		41
災害損失		376		—
のれん償却額		171		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△13		6
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△0		△428
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△758		△587
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△183		△115
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		22		△28
受取利息及び受取配当金		△347		△453
支払利息		168		274
持分法による投資損益 (△は益)		△677		△860
投資有価証券評価損益 (△は益)		3		2
その他営業外収益		△570		△740
その他営業外費用		430		208
有形固定資産売却損益 (△は益)		△192		0
投資有価証券売却損益 (△は益)		△1		△0
売上債権の増減額 (△は増加)		△3,038		△6,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,000		△2,165
その他の資産の増減額 (△は増加)		△224		240
仕入債務の増減額 (△は減少)		933		5,338
未払消費税等の増減額 (△は減少)		13		△186
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△39		20
その他の負債の増減額 (△は減少)		578		170
小計		14,252		10,896
利息及び配当金の受取額		614		1,129
利息の支払額		△164		△268
その他営業外収入		570		740
その他営業外支出		△878		△470
法人税等の支払額		△3,035		△3,154
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,359		8,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△12
定期預金の払戻による収入	15	12
固定資産の取得による支出	△9,415	△11,095
固定資産の売却による収入	175	37
投資有価証券の取得による支出	△13	△31
投資有価証券の売却による収入	3	0
貸付金の実行による支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	3	1
その他投資活動による支出	△659	△492
その他投資活動による収入	150	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,941	△11,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	577	1,719
長期借入れによる収入	7,943	3,723
長期借入金の返済による支出	△1,021	△3,162
自己株式の処分による収入	0	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△13	△3
親会社による配当金の支払	△1,653	△1,653
少数株主への配当金の支払額	△441	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,607	42
現金及び現金同等物に係る換算差額	△331	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,521	△2,683
現金及び現金同等物の期首残高	15,565	12,044
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,044	※ 9,360

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

サンダイヤポリマー(株)

サンケミカル(株)

サンノブコ(株)

サンナム・コーポレーション

三洋化成精細化学品(南通)有限公司

三大雅精細化学品(南通)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

三洋運輸(株)

(株)サンリビング

名古屋三洋倉庫(株)

サンノブコ(上海)貿易有限公司

韓国三洋化成(株)

台湾三洋化成股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

会社名

三洋運輸(株)

(株)サンリビング

名古屋三洋倉庫(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

(株)サン・ペトロケミカル

塩浜ケミカル倉庫(株)

サンライズ・ケミカルLLC

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（サンノブコ(上海)貿易有限公司、台湾三洋化成股份有限公司他）及び関連会社（大祥化成股份有限公司他）は、いずれも小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と異なる会社は、サンヨーカセイ（タイランド）リミテッド、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC及び三洋化成(上海)貿易有限公司の7社であり、その決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,740百万円	4,776百万円
その他(出資金)	26	26

2 偶発債務

燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
サンライズ・ケミカルLLC	12百万円 (155千米ドル)	7百万円 (90千米ドル)

金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
サンライズ・ケミカルLLC	277百万円 (3,333千米ドル)	136百万円 (1,666千米ドル)

3 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	7,000	6,000

なお、上記契約のほかに、平成24年4月2日付で取引銀行1行と貸出コミットメント契約(2,000百万円)を締結しております。

※4 連結会計年度末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方法)の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期分が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形及び売掛金 3,490百万円 支払手形及び買掛金 4,852百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
140百万円	279百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4,940百万円	4,671百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
機械装置及び運搬具	10百万円	2百万円
土地	134	—
その他	48	0
計	192	2

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
土地	—百万円	2百万円
その他	—	0
計	—	2

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
建物及び構築物	31百万円	33百万円
機械装置及び運搬具	106	78
その他	371	306
計	509	417

※6 固定資産減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC 米国 テキサス州	石油・輸送機産業関連製品製造設備	建物・機械類

当社グループは、原則としてセグメント別及び工場別に資産のグルーピングを実施しております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みとなった資産グループについて帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、399百万円を損失として計上しました。その内訳は、建物及び構築物177百万円、機械装置及び運搬具220百万円及びその他0百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を2.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県東海市	情報・電気電子産業関連製品製造設備	機械類(建設仮勘定)

当社グループは、原則としてセグメント別及び工場別に資産のグルーピングを実施しております。

上記資産については需要の落ち込み等により設備建設の具体的なスケジュールが立っておらず、建設仮勘定に計上されている機械類は本テーマ以外への転用が出来ないため、帳簿価額の全額41百万円を損失として計上しました。

※7 災害による損失の内容は次のとおりであります。

[東日本大震災による損失]

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
被災設備修繕・点検費用	112百万円	—百万円
被災棚卸資産評価損	125	—
工場停止期間中の製造固定費	139	—
計	376	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△211百万円
組替調整額	2
税効果調整前	△208
税効果額	401
その他有価証券評価差額金	193
為替換算調整勘定	
当期発生額	△223
税効果額	—
為替換算調整勘定	△223
その他の包括利益合計	△30

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	117,673,760	—	—	117,673,760
合計	117,673,760	—	—	117,673,760
自己株式				
普通株式(注)	7,349,080	20,996	1,175	7,368,901
合計	7,349,080	20,996	1,175	7,368,901

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の買取請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	827百万円	利益剰余金	7.5円	平成23年3月31日	平成23年5月31日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	117,673,760	—	—	117,673,760
合計	117,673,760	—	—	117,673,760
自己株式				
普通株式（注）	7,368,901	6,415	—	7,375,316
合計	7,368,901	6,415	—	7,375,316

（注）増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成23年3月31日	平成23年5月31日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	827百万円	利益剰余金	7.5円	平成24年3月31日	平成24年6月4日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	12,044百万円	9,360百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	12,044	9,360

（リース取引関係）

重要なリース取引はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を最優先に流動性と有利性のバランスを勘案した運用を基本姿勢とし、また、資金調達については当面は銀行借入を中心に賄う方針としております。

なお、デリバティブ取引は現在利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の販売規定等に基づき、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を年1回見直す体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このため、長期借入金を変動金利で調達する場合は、業績予測を厳密に精査して借入金額・期間を決定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,044	12,044	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,145	36,145	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	50	50	0
②その他有価証券	16,637	16,637	—
資産計	64,876	64,876	0
(1) 支払手形及び買掛金	22,289	22,289	—
(2) 短期借入金	3,318	3,318	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,164	3,211	46
(4) 長期借入金	6,612	6,587	△24
負債計	35,386	35,408	21

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,360	9,360	—
(2) 受取手形及び売掛金	42,567	42,567	—
(3) 有価証券			
①満期保有目的の債券	50	49	△0
(4) 投資有価証券			
①その他有価証券	16,436	16,436	—
資産計	68,414	68,414	△0
(1) 支払手形及び買掛金	27,515	27,515	—
(2) 短期借入金	4,911	4,911	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,398	3,450	51
(4) 長期借入金	6,927	6,897	△29
負債計	42,751	42,774	22

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、変動金利のものは市場金利に基づいて利率を見直しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利のものは、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	4,942	4,999

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	12,030	—	—	—
受取手形及び売掛金	36,145	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	50	—	—
合計	48,175	50	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,355	—	—	—
受取手形及び売掛金	42,567	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	50	—	—	—
合計	51,973	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50	50	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	50	50	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		50	50	0

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50	49	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	50	49	△0
合計		50	49	△0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,557	9,022	7,535
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,557	9,022	7,535
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	79	86	△7
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	79	86	△7
合計		16,637	9,109	7,527

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 202百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,340	9,013	7,326
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,340	9,013	7,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	96	103	△7
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	96	103	△7
合計		16,436	9,117	7,318

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 223百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3	1	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3	1	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について3百万円（うち時価のある株式について3百万円）減損処理を行っております。

また、当連結会計年度において、その他有価証券の株式について2百万円（うち時価のある株式について2百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理しております。

（デリバティブ取引関係）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金（キャッシュバランス類似制度）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務（百万円）	△12,055	△12,215
② 年金資産（百万円）	7,517	7,743
③ 未積立退職給付債務 ①+②（百万円）	△4,537	△4,472
④ 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,705	2,147
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額） （百万円）	△708	△628
⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤（百万円）	△3,540	△2,953

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 勤務費用（百万円）	706	734
② 利息費用（百万円）	243	235
③ 期待運用収益（百万円）	△149	△150
④ 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	207	232
⑤ 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△79	△79
⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤ （百万円）	928	971

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.5%

(注) 長期金利の低下により、割引率を当連結会計年度末において2.0%から1.5%へ変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	148百万円	35百万円
賞与引当金	638	441
未払賞与に係る社会保険料	71	54
たな卸資産評価損	312	386
退職給付引当金	1,427	1,076
役員退職慰労引当金	303	233
投資有価証券評価損	576	506
関係会社株式評価損	641	562
関係会社出資金評価損	20	17
固定資産減損等	766	705
税務上の繰越欠損金	666	530
その他	715	586
繰延税金資産小計	6,290	5,137
評価性引当額	△2,572	△2,178
繰延税金資産合計	3,717	2,958
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△14	△10
その他有価証券評価差額金	△2,391	△1,989
その他	△8	—
繰延税金負債合計	△2,414	△2,000
繰延税金資産の純額	1,303	958

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,386百万円	1,021百万円
固定資産－繰延税金資産	249	304
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△332	△367

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△1.1
税額控除	△3.6	△3.4
持分法による投資損益	△1.1	△2.0
のれん償却額	0.7	—
海外子会社の税率差による影響	△4.0	△1.6
評価性引当金の増減額	△0.4	△3.2
税制改正による影響額	—	3.8
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	34.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が25百万円、法人税等調整額が253百万円、その他有価証券評価差額金が279百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「石油・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	49,475	30,535	18,113	21,744	16,157	136,026	—	136,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	28	—	164	193	△193	—
計	49,475	30,535	18,141	21,744	16,322	136,219	△193	136,026
セグメント利益又は損失(△)	5,273	619	2,001	1,755	△34	9,615	—	9,615
セグメント資産	30,255	22,311	19,356	22,445	13,545	107,915	32,902	140,817
その他の項目								
減価償却費	2,114	1,749	1,539	1,869	943	8,216	—	8,216
のれん償却額	58	6	80	15	9	171	—	171
持分法適用会社への投資額	—	—	3,501	—	959	4,460	—	4,460
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,472	1,799	1,492	1,999	892	11,656	—	11,656

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	51,054	32,589	18,624	20,504	18,269	141,041	—	141,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	28	—	211	239	△239	—
計	51,054	32,589	18,653	20,504	18,480	141,281	△239	141,041
セグメント利益又は損失(△)	2,761	437	2,296	378	△111	5,762	—	5,762
セグメント資産	33,722	27,500	19,580	23,299	15,957	120,060	29,135	149,196
その他の項目								
減価償却費	2,194	2,460	1,467	2,082	1,293	9,498	—	9,498
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	3,444	—	1,052	4,497	—	4,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,801	3,324	1,995	3,209	1,468	12,799	—	12,799

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	136,219	141,281
セグメント間取引消去	△193	△239
連結財務諸表の売上高	136,026	141,041

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	107,915	120,060
セグメント間取引消去	△68	△102
全社資産（注）	32,970	29,238
連結財務諸表の資産合計	140,817	149,196

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
外部顧客への売上高	49,475	30,535	18,113	21,744	16,157	136,026

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	アジア	(うち中国)	その他の地域	合計
売上高	87,036	10,046	28,868	(15,656)	10,075	136,026

（注）顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	合計
有形固定資産	43,132	586	7,253	552	51,525

（注）連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
豊田通商株式会社	18,711	全セグメント

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
外部顧客への売上高	51,054	32,589	18,624	20,504	18,269	141,041

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	アジア	(うち中国)	その他の地域	合計
売上高	92,507	9,373	30,224	(17,150)	8,937	141,041

（注）顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	合計
有形固定資産	45,105	659	8,104	574	54,443

（注）連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
豊田通商株式会社	18,025	全セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
減損損失	—	399	—	—	—	399

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
減損損失	—	—	—	41	—	41

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
当期償却額	58	6	80	15	9	171
未償却残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商㈱	名古屋市 中村区	64,936	卸売業	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	5,940	売掛金	1,646
							原材料の購入	15,421	買掛金	6,319

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商㈱	名古屋市 中村区	64,936	卸売業	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	5,252	売掛金	1,513
							原材料の購入	19,567	買掛金	8,330

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	豊通ケミプ ラス㈱	東京都 千代田区	670	卸売業	(被所有) 直接 0.01	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	6,912	売掛金	3,200
							原材料の購入	2,965	買掛金	1,152

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	豊通ケミプ ラス㈱	東京都 千代田区	670	卸売業	(被所有) 直接 0.01	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	8,162	売掛金	4,427
							原材料の購入	3,075	買掛金	1,345

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商(株)	名古屋市 中村区	64,936	卸売業	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	12,770	売掛金	2,429
							原材料の購 入	873	買掛金	276

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商(株)	名古屋市 中村区	64,936	卸売業	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	12,772	売掛金	3,016
							原材料の購 入	619	買掛金	136

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	豊通ケミプ ラス(株)	東京都 千代田区	670	卸売業	(被所有) 直接 0.01	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販 売	349	売掛金	156
							原材料の 購入	166	買掛金	45

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	豊通ケミプ ラス(株)	東京都 千代田区	670	卸売業	(被所有) 直接 0.01	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販 売	340	売掛金	146
							原材料の 購入	166	買掛金	33

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	773円06銭	791円46銭
1株当たり当期純利益金額	47円22銭	33円59銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,209	3,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,209	3,704
期中平均株式数(千株)	110,316	110,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,318	4,911	3.250	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,164	3,398	1.559	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	6,612	6,927	1.169	平成25年6月 ～28年7月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	13,096	15,236	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,009	3,405	405	105

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	35,379	71,031	105,881	141,041
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,836	4,246	6,010	6,711
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,508	2,468	3,523	3,704
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	13.67	22.38	31.95	33.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.67	8.71	9.56	1.64

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,780	6,415
受取手形	146	※4 208
売掛金	※1 28,702	※1, ※4 33,689
有価証券	—	50
商品及び製品	5,189	5,155
半製品	3,095	3,418
仕掛品	410	323
原材料及び貯蔵品	2,024	2,191
前払費用	42	43
未取還付法人税等	—	275
未収消費税等	—	20
繰延税金資産	1,067	806
関係会社短期貸付金	2,000	2,972
未収入金	※1 8,328	※1, ※4 8,142
その他	9	50
貸倒引当金	△26	△30
流動資産合計	58,770	63,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,947	20,457
減価償却累計額	△10,082	△10,419
建物（純額）	8,865	10,037
構築物	8,198	8,379
減価償却累計額	△5,588	△5,970
構築物（純額）	2,610	2,409
機械及び装置	80,457	85,046
減価償却累計額	△64,939	△69,900
機械及び装置（純額）	15,517	15,145
車両運搬具	491	495
減価償却累計額	△445	△460
車両運搬具（純額）	45	34
工具、器具及び備品	8,702	8,823
減価償却累計額	△7,789	△8,025
工具、器具及び備品（純額）	913	798
土地	8,048	8,033
建設仮勘定	2,194	3,692
有形固定資産合計	38,194	40,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	476	560
特許権	2	1
その他	76	79
無形固定資産合計	556	640
投資その他の資産		
投資有価証券	13,020	12,526
関係会社株式	17,562	17,824
出資金	114	114
関係会社出資金	1,138	1,601
長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	406	93
長期前払費用	49	24
敷金及び保証金	477	473
その他	255	254
貸倒引当金	△43	△44
投資その他の資産合計	32,984	32,871
固定資産合計	71,736	73,665
資産合計	130,506	137,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	307	※4 419
買掛金	※1 22,298	※1, ※4 26,931
1年内返済予定の長期借入金	2,330	2,330
未払金	2,029	2,543
未払費用	※1 2,128	※1 2,355
未払法人税等	377	—
未払消費税等	192	—
預り金	※1 1,836	※1 893
賞与引当金	1,350	972
役員賞与引当金	80	60
設備関係支払手形	1,373	2,790
その他	223	13
流動負債合計	34,528	39,309
固定負債		
長期借入金	4,670	5,340
繰延税金負債	323	367
退職給付引当金	3,540	2,947
役員退職慰労引当金	745	630
その他	※1 965	※1 1,003
固定負債合計	10,245	10,288
負債合計	44,774	49,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金	12,191	12,191
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	12,194	12,194
利益剰余金		
利益準備金	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金	329	329
固定資産圧縮積立金	21	19
別途積立金	52,646	55,046
繰越利益剰余金	5,269	4,752
利益剰余金合計	61,042	62,923
自己株式	△5,694	△5,698
株主資本合計	80,593	82,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,138	5,330
評価・換算差額等合計	5,138	5,330
純資産合計	85,732	87,800
負債純資産合計	130,506	137,398

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	※11 93,481	※11 97,835
技術収入	※11 168	※11 219
売上高合計	93,650	98,054
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,257	5,189
当期製品製造原価	※11 57,830	※11 63,939
当期商品仕入高	※11 16,962	※11 17,223
他勘定受入高	※3 803	※3 672
合計	80,854	87,025
製品他勘定振替高	※4 66	※4 △100
商品及び製品期末たな卸高	5,189	5,155
売上原価合計	※1 75,599	※1 81,970
売上総利益	18,051	16,084
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	3,681	3,847
給与・報酬	1,991	2,037
従業員賞与	748	630
退職給付費用	253	295
福利厚生費	693	660
減価償却費	184	218
研究開発費	※2 4,250	※2 4,017
その他	2,108	2,103
販売費及び一般管理費合計	13,911	13,811
営業利益	4,139	2,272
営業外収益		
受取利息	※11 62	※11 54
受取配当金	※11 1,531	※11 2,490
不動産賃貸料	※11 525	※11 502
経営指導料	※11 26	※11 28
その他	※11 268	※11 234
営業外収益合計	2,413	3,310
営業外費用		
支払利息	22	96
不動産賃貸原価	120	111
たな卸資産廃棄損	※5 73	※5 150
為替差損	110	5
コミットメントフィー	13	14
その他	12	31
営業外費用合計	354	410
経常利益	6,199	5,172

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
受取保険金	—	33
貸倒引当金戻入額	18	—
固定資産売却益	※6 134	—
特別利益合計	153	33
特別損失		
固定資産売却損	—	※7 2
固定資産除却損	※8 428	※8 380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
貸倒引当金繰入額	2	1
投資有価証券評価損	2	2
その他の投資評価損	1	0
減損損失	—	※9 41
災害による損失	※10 376	—
特別損失合計	821	428
税引前当期純利益	5,531	4,778
法人税、住民税及び事業税	1,105	537
法人税等調整額	358	707
法人税等合計	1,463	1,244
当期純利益	4,067	3,533

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		40,441	72.1	44,576	72.7
II 労務費	※1	5,225	9.3	4,820	7.9
III 経費	※2	10,414	18.6	11,931	19.4
当期総製造費用		56,082	100.0	61,327	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸高		2,918		3,505	
半製品へ他勘定からの受入高	※3	2,436		2,848	
合計		61,437		67,681	
期末半製品・仕掛品たな卸高		3,505		3,742	
他勘定振替高	※4	101		—	
当期製品製造原価		57,830		63,939	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別、組別、総合原価計算法を採用しており、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、重要な会計方針の2に記載のとおりであります。

(注) ※1 労務費のうち主なものは、下記のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
給与手当	3,081百万円	2,927百万円
従業員賞与	1,063 "	825 "
法定福利費	480 "	493 "

※2 製造経費のうち主なものは、下記のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
減価償却費	5,618百万円	6,689百万円
電力料	985 "	1,072 "
残滓処理費	685 "	708 "

※3 半製品へ他勘定からの受入高の内訳は、下記のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
半製品仕入高	3,034百万円	3,497百万円
廃棄損	△36 "	△110 "
工場消耗品費その他	△560 "	△538 "
計	2,436百万円	2,848百万円

※4 他勘定振替高の内訳は、工場停止期間中の固定製造間接費を災害による損失に振替えたものであります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,051	13,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,191	12,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,191	12,191
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	12,194	12,194
当期変動額		
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	12,194	12,194
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,775	2,775
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	329	329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	329	329
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	23	21
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	21	19

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	52,646	52,646
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,400
当期変動額合計	—	2,400
当期末残高	52,646	55,046
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,855	5,269
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	3
別途積立金の積立	—	△2,400
剰余金の配当	△1,654	△1,654
当期純利益	4,067	3,533
当期変動額合計	2,414	△517
当期末残高	5,269	4,752
利益剰余金合計		
当期首残高	58,629	61,042
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	1
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,654	△1,654
当期純利益	4,067	3,533
当期変動額合計	2,413	1,880
当期末残高	61,042	62,923
自己株式		
当期首残高	△5,682	△5,694
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△12	△3
当期末残高	△5,694	△5,698
株主資本合計		
当期首残高	78,192	80,593
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	1
剰余金の配当	△1,654	△1,654
当期純利益	4,067	3,533
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△0	—
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,400	1,876
当期末残高	80,593	82,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,942	5,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,196	191
当期変動額合計	1,196	191
当期末残高	5,138	5,330
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,942	5,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,196	191
当期変動額合計	1,196	191
当期末残高	5,138	5,330
純資産合計		
当期首残高	82,135	85,732
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	1
剰余金の配当	△1,654	△1,654
当期純利益	4,067	3,533
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 （△）	△0	—
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,196	191
当期変動額合計	3,597	2,068
当期末残高	85,732	87,800

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、半製品、仕掛品、原料、容器、貯蔵品のいずれも、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 4～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲載することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた26百万円は、「コミットメントフィー」13百万円、「その他」12百万円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	3,962百万円	4,100百万円
未収入金	8,165	8,048
買掛金	8,678	10,954
未払費用	659	691
預り金他	1,745	801

2 偶発債務

燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
サンライズ・ケミカルLLC	12百万円 (155千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC 7百万円 (90千米ドル)
サンヨーケミカル・テキサス・ インダストリーズLLC	0百万円 (0千米ドル)	サンヨーケミカル・テキサス・ インダストリーズLLC 0百万円 (0千米ドル)

金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
サンナム・コーポレーション	1,696百万円 (20,400千米ドル)	サンナム・コーポレーション 1,724百万円 (21,000千米ドル)
三洋化成精細化学品(南通) 有限公司	725百万円 (56,000千人民元) (183千米ドル)	三洋化成精細化学品(南通) 有限公司 902百万円 (68,000千人民元) (183千米ドル)
サンライズ・ケミカルLLC	277百万円 (3,333千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC 136百万円 (1,666千米ドル)
サンヨーカセイ(タイランド) リミテッド	220百万円 (8,000千バーツ)	サンヨーカセイ(タイランド) リミテッド 427百万円 (160,000千バーツ)

3 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	7,000	6,000

なお、上記契約のほかに、平成24年4月2日付で取引銀行1行と貸出コミットメント契約(2,000百万円)を締結しております。

※4 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方法)の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期分が期末残高に含まれております。

受取手形及び売掛金	3,039百万円	支払手形及び買掛金	4,795百万円
未収入金	192百万円		

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
114百万円	239百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4,250百万円	4,017百万円

※3 他勘定受入高は、試作品原価及び容器勘定から振替受入れしたものであります。

※4 他勘定振替高は、製品商品使用不能による廃棄損、見本品、その他であり、見本品は販売費へ振替処理したものであります。

※5 たな卸資産廃棄損は、変質または腐敗のため焼却処分等を行ったものであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品及び製品	34百万円	17百万円
半製品	36	110
原料その他	2	22
計	73	150

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	0百万円	－百万円
土地	134	－
計	134	－

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	－百万円	2百万円
その他	－	0
計	－	2

※8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	17百万円	29百万円
構築物	8	2
機械装置	63	46
車両運搬具	0	0
工具器具備品	16	7
除却に伴う撤去費用等	322	294
計	428	380

※9 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県東海市	情報・電気電子産業関連製品製造設備	機械類(建設仮勘定)

当社は、原則としてセグメント別及び工場別に資産のグルーピングを実施しております。

上記資産については需要の落ち込み等により設備建設の具体的なスケジュールが立っておらず、建設仮勘定に計上されている機械類は本テーマ以外への転用が出来ないため、帳簿価額の全額41百万円を損失として計上しました。

※10 災害による損失の内容は次のとおりであります。

[東日本大震災による損失]

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
被災設備修繕・点検費用	112百万円	－百万円
被災棚卸資産評価損	125	－
工場停止期間中の製造固定費	139	－
計	376	－

※11 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品及び製品売上高及び技術収入	12,256百万円	12,368百万円
商品・半製品・原材料仕入高	33,965	39,618
受取配当金	1,295	2,207
不動産賃貸料	480	458
受取利息等その他の営業外収益	156	156

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,349,080	20,996	1,175	7,368,901
合計	7,349,080	20,996	1,175	7,368,901

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,368,901	6,415	—	7,375,316
合計	7,368,901	6,415	—	7,375,316

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

(リース取引関係)

重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,022百万円、関連会社株式308百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式14,558百万円、関連会社株式308百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	61百万円	12百万円
賞与引当金	544	366
未払賞与に係る社会保険料	61	44
退職給付引当金	1,427	1,076
たな卸資産評価損	287	359
役員退職慰労引当金	300	231
投資有価証券評価損	567	498
関係会社株式評価損	1,485	1,302
関係会社出資金評価損	622	545
その他	601	483
繰延税金資産小計	5,959	4,921
評価性引当額	△2,809	△2,481
繰延税金資産合計	3,150	2,439
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△14	△10
その他有価証券評価差額金	△2,391	△1,989
繰延税金負債合計	△2,406	△2,000
繰延税金資産の純額	743	439

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.1	△19.4
税額控除	△5.2	△1.7
評価性引当金の増減額	0.0	0.4
税制改正による影響額	—	4.7
その他	0.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5	26.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は52百万円、法人税等調整額が226百万円、その他有価証券評価差額金が279百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	777円23銭	796円03銭
1株当たり当期純利益金額	36円87銭	32円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,067	3,533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,067	3,533
期中平均株式数(千株)	110,316	110,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)日本触媒	6,338,000	6,078
		J Xホールディングス(株)	2,477,050	1,270
		ユニ・チャーム(株)	278,100	1,215
		栗田工業(株)	572,600	1,161
		KPX Chemical	158,621	675
		(株)ブリヂストン	194,000	389
		高圧ガス工業(株)	424,000	214
		大日精化工業(株)	524,000	203
		KPX Holdings	58,990	191
		関西ペイント(株)	204,193	170
		その他75銘柄	1,735,079	956
		小計	12,964,633	12,526
計		12,964,633	12,526	

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	サンスター・エス・エー第1回円貨社債	50	50
		小計	50	50
計		50	50	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,947	1,833	323	20,457	10,419	581	10,037
構築物	8,198	240	58	8,379	5,970	434	2,409
機械及び装置	80,457	5,317	728	85,046	69,900	5,634	15,145
車両運搬具	491	12	8	495	460	22	34
工具、器具及び備品	8,702	458	337	8,823	8,025	566	798
土地	8,048	—	15	8,033	—	—	8,033
建設仮勘定	2,194	10,009	8,510 (41)	3,692	—	—	3,692
有形固定資産計	127,039	17,872	9,979	134,929	94,776	7,239	40,152
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	3,267	2,707	190	560
特許権	—	—	—	10	8	1	1
その他	—	—	—	130	51	7	79
無形固定資産計	—	—	—	3,407	2,766	199	640
長期前払費用	101	2	29	74	50	21	24
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物	本社	地震対策工事	1,130百万円
	寮・社宅	川崎寮建替	406
機械装置	鹿島工場	潤滑油添加剤製造設備	(増設) 691
	名古屋工場	コジェネ設備	// 650
	鹿島工場	ポリエステル系トナーバインダーの生産対応及びスズフリー化対応	// 289
建設仮勘定	鹿島工場	トナーバインダー能力増強	(増設) 697
	鹿島工場	新製造事務所	(新設) 263

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	69	31	—	26	74
賞与引当金	1,350	972	1,350	—	972
役員賞与引当金	80	60	80	—	60
役員退職慰労引当金	745	91	206	—	630

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、洗替による戻し入れ額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

内訳	金額 (百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	195
普通預金	5,886
別段預金	14
外貨預金	315
計	6,411
合計	6,415

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東洋ケミカルズ(株)	82
トヨタ自動車(株)	38
フロイント産業(株)	35
上野製薬(株)	25
高圧ガス工業(株)	12
その他	13
計	208

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成24年 4月	78
5月	97
6月	22
7月	10
計	208

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
豊通ケミプラス(株)	4,427
(株)リコー	3,341
(株)小桜商会	2,417
長瀬産業(株)	1,933
(株)ブリヂストン	1,830
その他	19,739
計	33,689

(ロ) 売掛金回収状況及び滞留期間

当期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - (B)$
28,702	102,720	97,732	33,689	74.37	111

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

内訳	金額 (百万円)
生活・健康産業関連分野	950
石油・輸送機産業関連分野	1,601
プラスチック・繊維産業関連分野	925
情報・電気電子産業関連分野	945
環境・住設産業関連分野他	731
計	5,155

⑤ 半製品

内訳	金額 (百万円)
生活・健康産業関連その他の中間製品	3,418

⑥ 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
生活・健康産業関連その他の仕掛品	323

⑦ 原材料及び貯蔵品

内訳		金額（百万円）
原料	エチレン系石化誘導品	194
	プロピレン系石化誘導品	904
	その他石化誘導品	470
	油脂誘導品	147
	鉱物油	52
	無機化学薬品	86
	その他化学薬品	188
	小計	2,043
容器	ドラムカン類その他	35
	小計	35
貯蔵品	各種工事材料類	55
	袋・ケース類	35
	重油・窒素	6
	その他	14
	小計	112
合計		2,191

⑧ 未収入金

相手先	金額（百万円）
サンダイヤポリマー(株)	4,958
サンケミカル(株)	2,279
サンノプロ(株)	750
(株)サン・ペトロケミカル	39
豊国製油(株)	27
その他	86
計	8,142

⑨ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
サンナム・コーポレーション	6,765
サンノプロ(株)	3,824
東レ(株)	2,916
サンダイヤポリマー(株)	1,200
豊田通商(株)	1,179
サンヨーカセイ（タイランド）リミテッド	1,174
その他	763
計	17,824

⑩ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
都興産(株)	146
ヤマキ商事(株)	28
(株)三宝	27
横田石油(株)	11
昭和アステック(株)	9
その他	195
計	419

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成24年 4月	115
5月	159
6月	54
7月	90
計	419

⑪ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
豊田通商(株)	8,330
J X日鉱日石エネルギー(株)	2,783
サンケミカル(株)	1,910
三菱化学(株)	1,609
豊通ケミプラス(株)	1,345
(株)トクヤマ	873
その他	10,078
計	26,931

⑫ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東レエンジニアリング(株)	592
大日本土木(株)	262
昭和電工ガスプロダクツ(株)	251
(株)三宝	136
東レ建設(株)	135
その他	1,412
計	2,790

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成24年4月	261
5月	527
6月	906
7月	583
8月	511
計	2,790

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社 ————— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanyo-chemical.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の買増請求を行う以外の権利を有しておりません。
2. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第87期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月10日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月10日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第88期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第88期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第88期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

三洋化成工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋化成工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三洋化成工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月15日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月15日
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長安藤孝夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、当初想定していなかった組織内外の環境変化や非定型的な取引等には必ずしも適切に対応できない可能性があるなど、その機能する範囲には一定の限界があります。従って、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性を有しております。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して行いました。

財務報告に係る内部統制の評価は、財務報告の信頼性に及ぼす金額的・質的影響の重要性の観点から当社および連結子会社を対象としました。

評価にあたり、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(以下「全社的な内部統制」)及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社およびすべての連結子会社を評価の対象としました。その評価は、関連文書の検証・関係者への質問等の手続を実施することにより行いました。

業務プロセスに係る内部統制の評価は、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、当社および連結子会社の売上高を上位より累積し、連結売上高の概ね2/3程度の割合に達するまでの会社を対象とし、当該対象会社の業務プロセスの内、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」、「売掛金」、「棚卸資産」、「固定資産」ならびに連結財務諸表における金額的重要性の高い勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、退職給付関係等のように見積りや予測を伴い、重大な虚偽記載の発生可能性が高い勘定科目についても評価の対象としました。

業務プロセスに係る内部統制の評価は、それぞれの業務プロセスを分析した上で、財務報告の適正性、信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、その要点について関連文書の検証・関係者への質問等を通じ、整備および運用状況を評価することにより財務報告に係る内部統制が機能しているかを評価しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成24年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月15日
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役安藤孝夫は、当社の第88期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。